

インフロニア・ホールディングス
25年3月期 アナリスト向け決算説明会



May 14, 2025

25年3月期 決算説明資料 INDEX

1. 経営環境認識
2. 決算サマリー
3. 資本戦略・還元方針
／FY24実績とFY25計画
4. インフロニア・ホールディングスの業績数値
【推移・前年計画比】
5. セグメント別 業績数値
6. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移
【建築、土木セグメント】
7. FY24通期 一般管理費 増減の主な要因
8. 連結貸借対照表の主な増減の要因
9. 資本戦略と株価の推移
10. 社債型株式発行による財務指標等への影響

= Appendix =

セグメント別 ハイライト（個別）

1. 建築セグメント
2. 土木セグメント
3. インフラ運営セグメント
 1. 前田建設工業
 2. 日本風力開発
4. 舗装セグメント
5. 機械セグメント

業績数値

1. 前田建設工業
2. 前田道路
3. 前田製作所
4. 日本風力開発
5. 主なグループ会社

補足資料

1. 経営環境認識

● 市場環境や受注環境、資材価格等に関する当社の認識、対応

セグメント	市場	市場認識	当社の状況	当社の取組み
建 築		着工床面積は微減傾向だが、労務単価や資材高騰、建物用途や要求スペックの変化により、建設投資額は当面高水準を維持		設備・電気工事会社の労務不足が顕著であるものの、協力会社の確保に見通しをつけ、計画的に応札。受注は良好で、目標を上回る受注高・受注時利益を見込む
土 木		国交省、高速道路会社、防衛省等の公共建設投資は引き続き旺盛。民間建設投資も堅調。		施工体制の制約も鑑みながら、堅調な市場の中で受注時利益率を高く意識した受注に注力する
インフラ 運 営 (MK)		《官民連携》アリーナやウォーターPPPが本格的に案件化し、市場拡大をけん引		獲得済案件で蓄積したインフラ運営ノウハウ・知見を活かし、さらなる案件獲得と生産性向上による確実な収益確保に繋げる
インフラ 運 営 (JWD)		《再エネ》インフレ等によるコスト増があるものの、データセンターや半導体工場などの相次ぐ稼働も影響し、再エネの価値が上昇。市場は拡大傾向		再エネ価値の高まりを背景とした着実な開発案件を推進。電力小売事業やO&M事業の拡大により収益増を見込む
舗 装		道路事業費は2010年度以降横ばい、アスファルト合材出荷量は減少傾向		受注時利益率の改善と適切な価格設定により利益率改善を図る
機 械		公共投資等に支えられ、緩やかに回復に転じるものの、横這い		調達コスト低減や付加価値が高い製品の販売拡大等による売上総利益増加、併せてフォークリフト事業拡大による収益増を見込む

※MK：前田建設 JWD：日本風力開発

2. 決算サマリー

会社	セグメント	決算サマリー
インフロニア		• FY24は、売上高が過去最高となり、事業利益は修正計画比で増益 • FY25は、売上高・事業利益・EBITDAが過去最高となり、前期比で増収増益の計画
前田建設	建築	• FY24は、前期比で増収増益、売上総利益は過去最高 • FY25は、過去最高となった期首手持工事の進捗により、売上高・売上総利益ともに、引き続き高水準となる計画
	土木	• FY24は、売上高は計画未達となったが、竣工案件の設計変更獲得により、売上総利益の計画を達成 • FY25は、豊富な期首手持工事の進捗と設計変更獲得により、前期比で増収となる計画
	インフラ運営	• FY24は、スタジアム・アリーナ3件獲得、包括的民間委託2件、PFI事業1件を獲得 • FY25は、ウォーターPPP案件に入札予定。蓄電池事業を含む再エネ案件開発にも注力 • FY25は、SPC連結子会社の利益回復や案件の売却により、前期比で増益となる計画
日本風力開発		• FY24は、3案件の売却を計画していたが、着工時期の変更により、1案件の売却に変更 • FY25は、案件の売却等により、前期比で増収増益となる計画
前田道路	舗装	• FY24は、受注時利益率の改善および販売単価の適正化により、前期比で増収増益 • FY25は、受注時利益率管理の徹底や適正な販売価格の維持により、前期比で増益となる計画
前田製作所	機械	• FY24は、前期比で増収増益 • FY25は、フォークリフト事業エリアの拡大、整備料金の見直しや調達コスト低減等により、前期比で増益となる計画
その他		• FY24のその他セグメント合計は、前期比で増収増益 • FY25のその他セグメント合計は、売上高および利益額において計画達成の見込み

3. 資本戦略・還元方針／FY24実績とFY25計画

- 株主還元： FY24の1株当たり通期配当額は60円、配当性向は48.3%を達成。FY25は新たに下限配当を導入
- 政策保有株： FY24通期で約240億円を売却、純資産割合14.7%となり、目標20%以下を達成

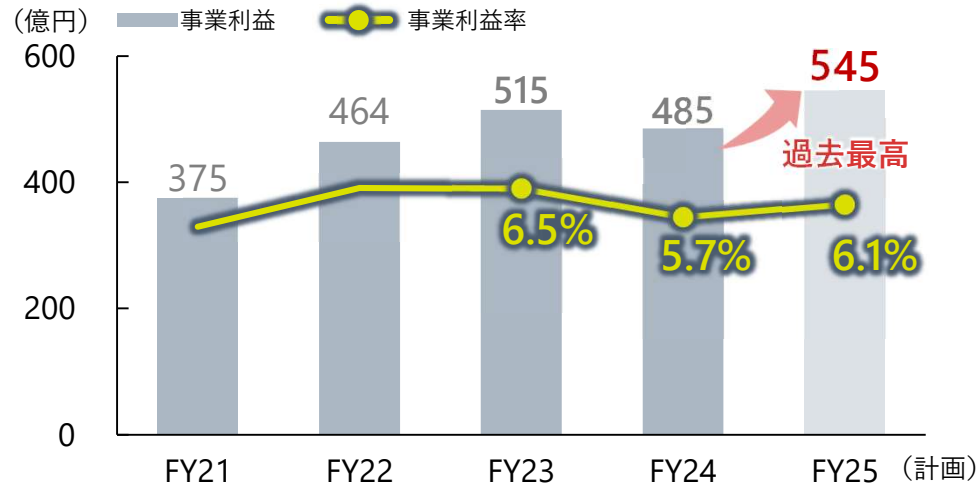
Medium-term Vision 2024 (2025年3月期までの中期経営計画)			FY24実績	Medium-term Vision 2027	FY25見込	備 考
資本効率	ROE (普通株式) ※	9.5%	7.5%	9.0%	7.2%	中計目標達成に向けて、利益率の改善に取り組む
最適資本構成	自己資本比率	30%以上	35.8%	30%以上	34.6%	財務健全性を維持しながら、効果的に有利子負債を活用
	D/Eレシオ	0.6倍	0.76倍	1.0倍以下	0.9倍	
株主還元	配当性向	30%以上	48.3%	FY25~27 40%以上	48.1%	下限配当を新たに導入
	配当額	-	60円/株	下限配当 60円/株	60円/株	
資産効率・産化	政策保有株/ 純資産割合	20%以下	14.7% (約240億円売却)	保有ゼロ	-	FY27への政策保有株保有ゼロに向けて、売却計画を策定し、順次売却を行う
	保有不動産 の売却	-	13億円	FY25~27 100億円以上	-	保有資産の精査、売却候補の選定やスキームの検討を実施

※計算方法はP.12を参照

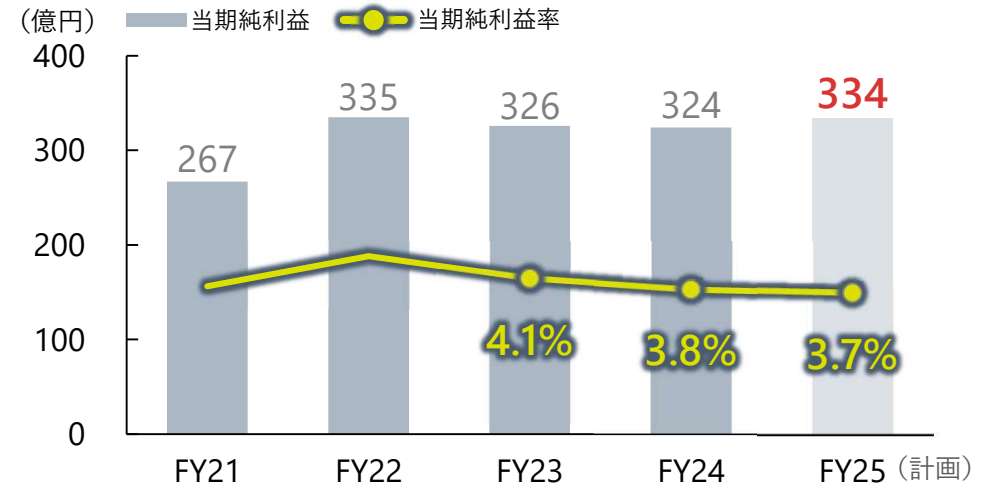
4-1. インフロニア・ホールディングスの業績数値

- FY24通期の付加価値額は**過去最高額**
- FY25計画は、事業利益、EBITDA及び付加価値額で**過去最高額**を見込む

事業利益

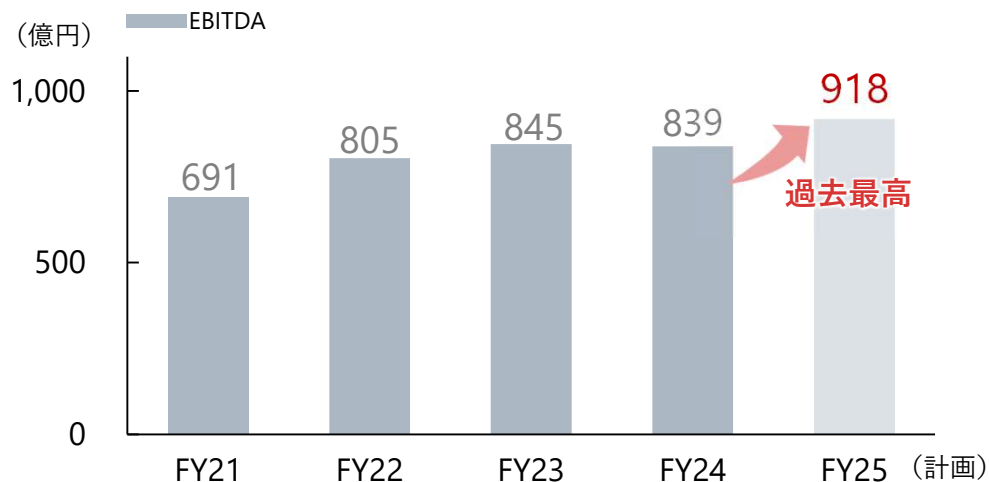


当期利益



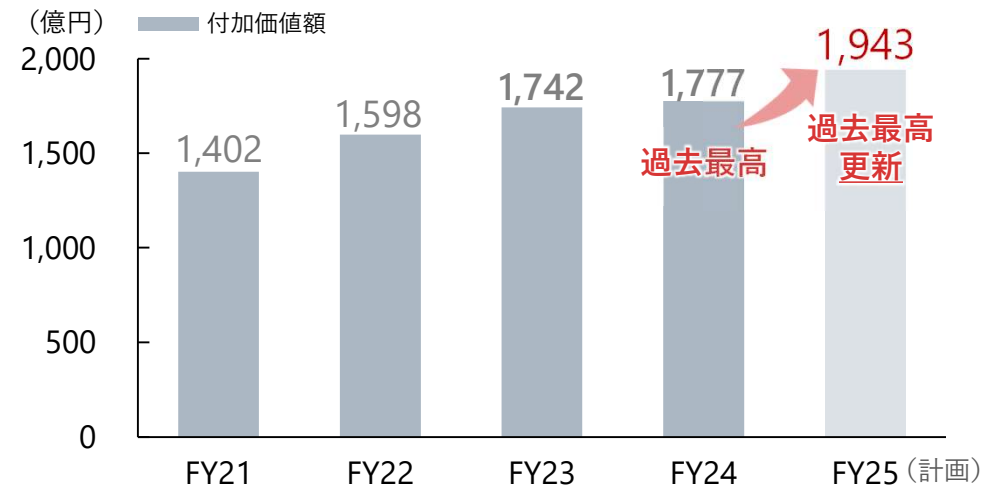
EBITDA

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
事業利益 + 減価償却費 (IFRS)



付加価値額

付加価値額 = 営業利益 + 減価償却費 + 総人件費 + 研究開発費
事業利益 + 減価償却費 + 総人件費 + 研究開発費 (IFRS)



* FY22よりIFRS基準による数値

4-2. インフロニア・ホールディングスの業績数値

- FY24通期は、売上高が**過去最高**となり、事業利益は修正計画を達成
- FY25計画は、売上高・事業利益・EBTIDAの**過去最高更新**、**増収増益**を見込む

(億円)

	FY23	FY24		FY25
	実績	修正計画	実績	計画
売上高	7,933	8,432	8,475	8,963
売上総利益	1,119 (14.1%)	1,137 (13.5%)	1,155 (13.6%)	1,295 (14.4%)
一般管理費	621 (7.8%)	674 (8.0%)	683 (8.1%)	757 (8.4%)
EBITDA	845 (10.7%)	832 (9.9%)	839 (9.9%)	918 (10.2%)
事業利益	515 (6.5%)	479 (5.7%)	485 (5.7%)	545 (6.1%)
その他の収益	17	12	18	17
その他の費用	21	14	32	13
営業利益	511 (6.4%)	477 (5.7%)	471 (5.6%)	549 (6.1%)
金融収益	30	79	105	33
金融費用	47	62	79	68
当期純利益	326 (4.1%)	330 (3.9%)	324 (3.8%)	334 (3.7%)
自己資本	3,999	5,145	5,191	5,342
ROE(普通株式)	8.6%	-	7.5%	7.2%
EPS	130.5 円	126.6 円	124.2 円	128.1 円

※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

5. セグメント別 業績数値

(億円) 7

		FY23	FY24				FY25	
		実績	修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY24比
売上高		7,933	8,432	8,475	543	43	8,963	488
建築		2,737	3,118	3,207	470	89	3,405	198
土木		1,624	1,442	1,420	△ 204	△ 22	1,669	249
舗装		2,518	2,624	2,631	113	7	2,576	△ 55
機械		398	409	410	13	1	401	△ 9
インフラ	MK	173	241	245	72	4	254	10
運営	JWD	11	63	61	50	△ 2	94	33
その他		472	535	502	30	△ 33	564	62
売上総利益		1,119 (14.1%)	1,137 (13.5%)	1,155 (13.6%)	36	18	1,295 (14.4%)	140
建築		224 (8.2%)	297 (9.5%)	299 (9.3%)	75	2	344 (10.1%)	45
土木		424 (26.1%)	273 (18.9%)	283 (19.9%)	△ 141	10	301 (18.0%)	18
舗装		311 (12.3%)	363 (13.8%)	368 (14.0%)	57	5	391 (15.2%)	23
機械		85 (21.4%)	93 (22.7%)	91 (22.1%)	6	△ 2	106 (26.4%)	15
インフラ	MK	29 (16.6%)	38 (15.8%)	31 (12.7%)	2	△ 7	49 (19.2%)	18
運営	JWD	6 (54.5%)	25 (39.7%)	27 (43.4%)	21	2	43 (46.1%)	17
その他		40 (8.5%)	48 (9.0%)	57 (11.3%)	17	9	61 (10.8%)	4
EBITDA		845 (10.7%)	832 (9.9%)	839 (9.9%)	△ 6	7	930 (10.4%)	91
建築		111 (4.1%)	186 (6.0%)	177 (5.5%)	66	-	213 (6.3%)	36
土木		336 (20.7%)	171 (11.9%)	180 (12.7%)	△ 156	-	185 (11.1%)	5
舗装		262 (10.4%)	310 (11.8%)	310 (11.8%)	48	-	320 (12.4%)	10
機械		36 (9.1%)	47 (11.5%)	46 (11.2%)	10	-	47 (11.7%)	1
インフラ	MK	73 (42.4%)	80 (33.2%)	80 (32.7%)	7	-	109 (42.9%)	29
運営	JWD	△ 0 (△0.6%)	6 (9.5%)	△ 2 (△3.3%)	4	-	14 (14.9%)	12
その他		26 (5.6%)	32 (6.0%)	48 (9.6%)	16	-	42 (7.4%)	6
事業利益		515 (6.5%)	479 (5.7%)	485 (5.7%)	△ 29	6	545 (6.1%)	59
建築		43 (1.6%)	122 (3.9%)	113 (3.5%)	69	△ 9	149 (4.4%)	36
土木		296 (18.2%)	143 (9.9%)	152 (10.7%)	△ 144	9	156 (9.3%)	4
舗装		148 (5.9%)	197 (7.5%)	197 (7.5%)	48	△ 0	192 (7.5%)	△ 5
機械		19 (4.7%)	23 (5.6%)	22 (5.3%)	3	△ 1	24 (6.0%)	2
インフラ	MK	△ 2 (△1.3%)	△ 5 (△2.1%)	△ 4 (△1.7%)	△ 2	1	1 (0.3%)	5
運営	JWD	△ 2 (△18.2%)	△ 14 (△22.2%)	△ 16 (△25.4%)	△ 13	△ 2	△ 1 (△1.2%)	14
その他		12 (2.6%)	13 (2.4%)	22 (4.4%)	10	9	24 (4.3%)	2

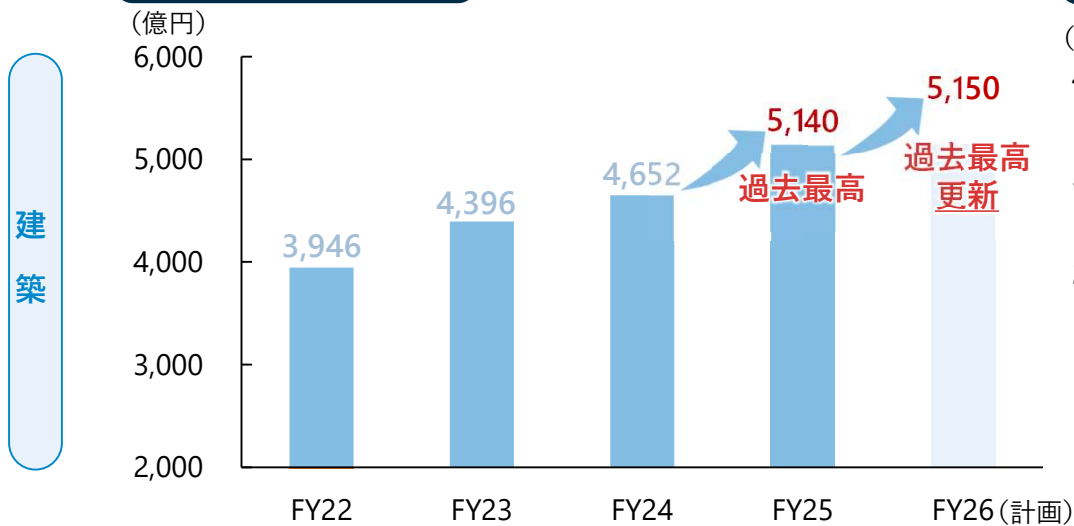
※MK：前田建設 JWD：日本風力開発 ※舗装セグメントはPPA資産の償却が加味されています
※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

※インフラ運営セグメントのJWDはのれん及びPPA資産の償却が加味されています

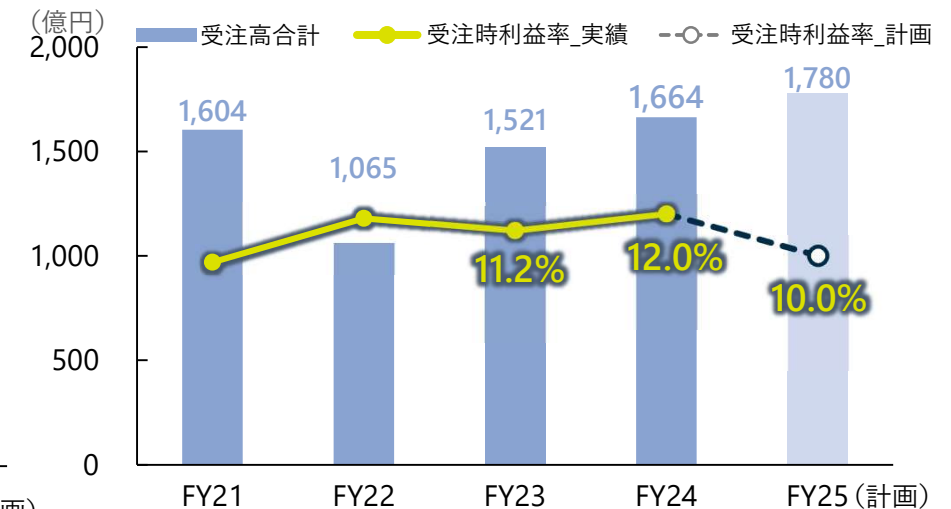
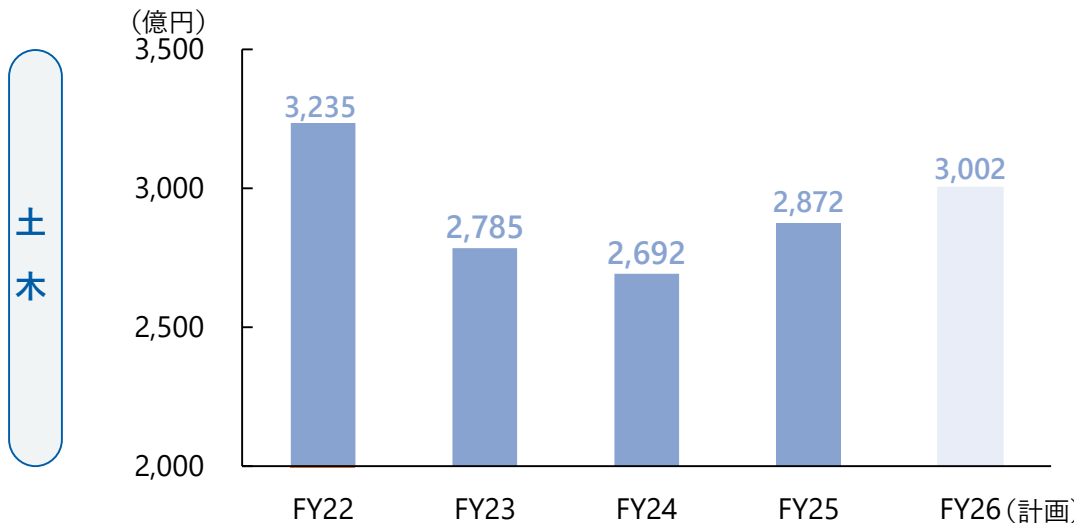
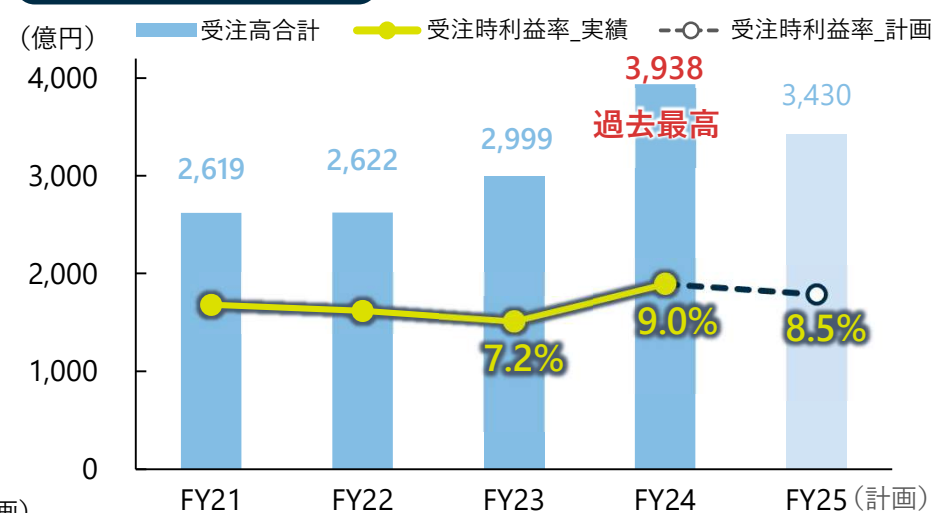
6. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移【建築、土木セグメント】

- 建築：FY24通期は、受注高・受注時利益率共に、期首の計画を大きく上回る**過去最高**の3,938億円・9.0%を達成
FY25計画は、受注高の計画を3,430億円と設定し、受注時利益率はFY24と同水準の8.5%以上を見込む
- 土木：FY24通期は、受注高、受注時利益率ともに期首の計画値を上回る
FY25計画は、採算性、生産性両面を重視した応札を実施。民間工事のより一層の底上げを図り通期目標値達成を見込む

期首手持工事高※



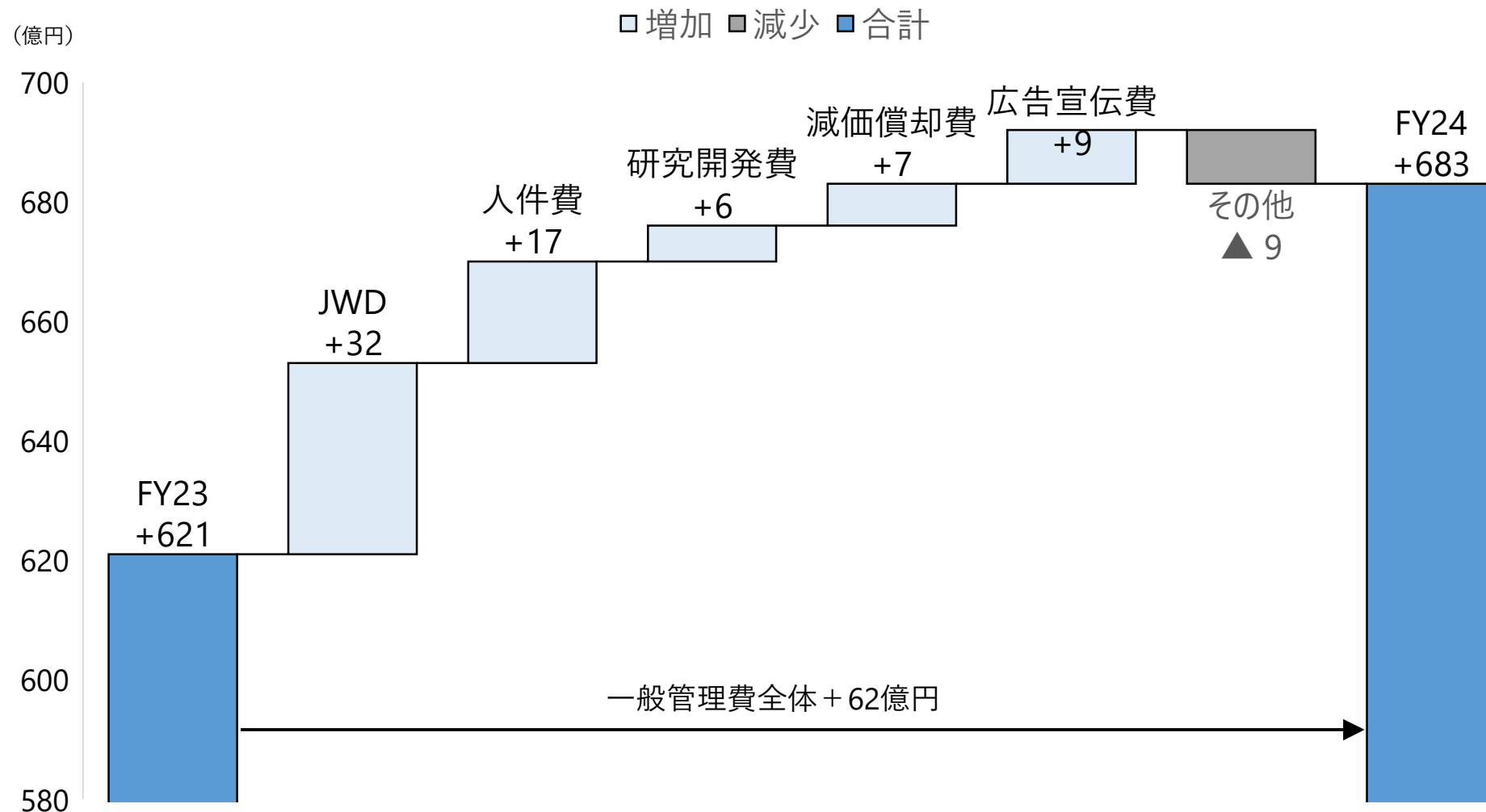
受注高・受注時利益率※



※前田建設（個別）の業績数値、不動産は含まない

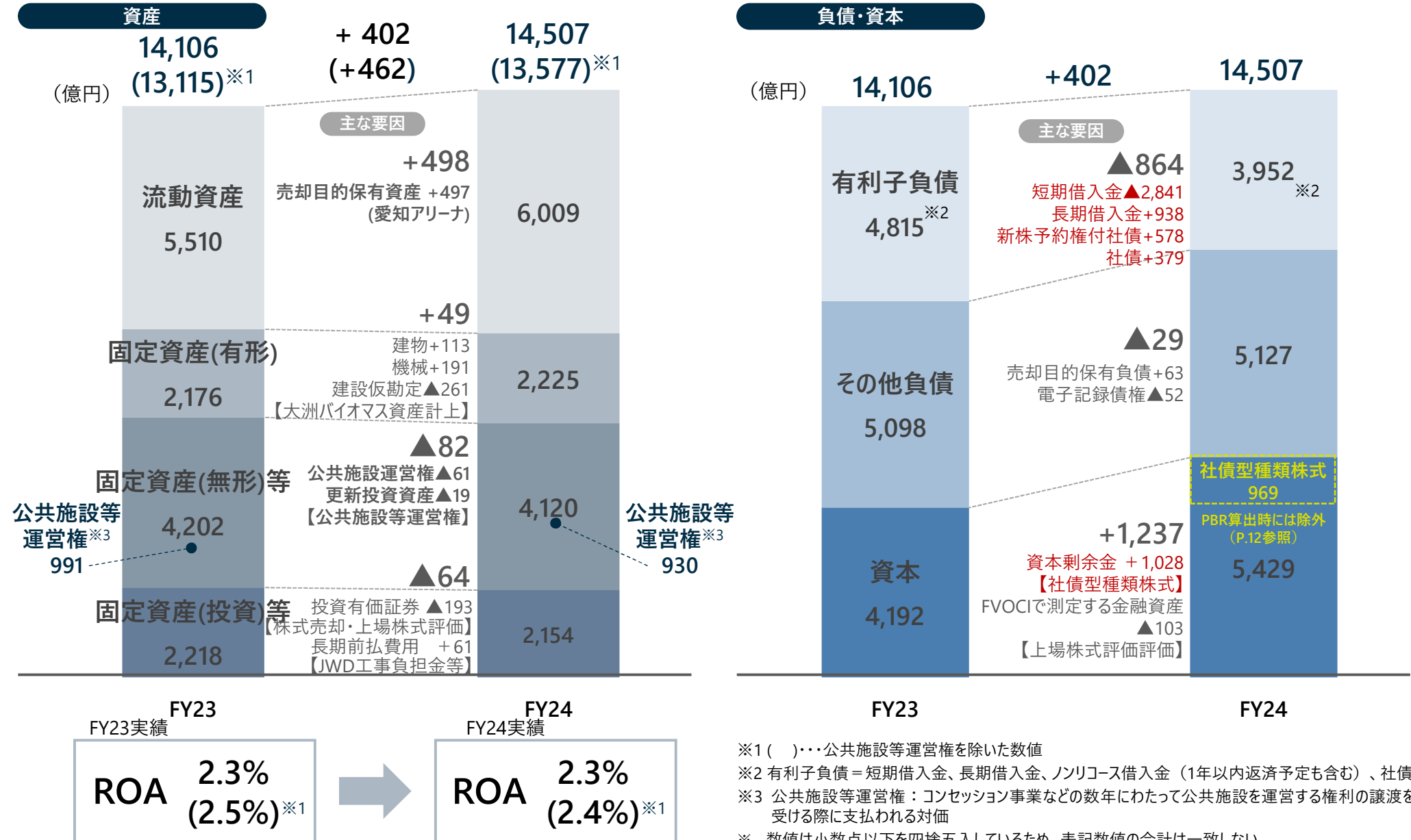
7. FY24通期 一般管理費 増減の主な要因

- 日本風力開発(JWD)の完全子会社化に伴い、一般管理費が増加
- 広告宣伝費については、B.LEAGUEとのパートナーシップ契約の締結に伴い増加
これは、コンセッション事業を始めとする官民連携・インフラビジネスのノウハウを活かした地方創生に寄与するもの



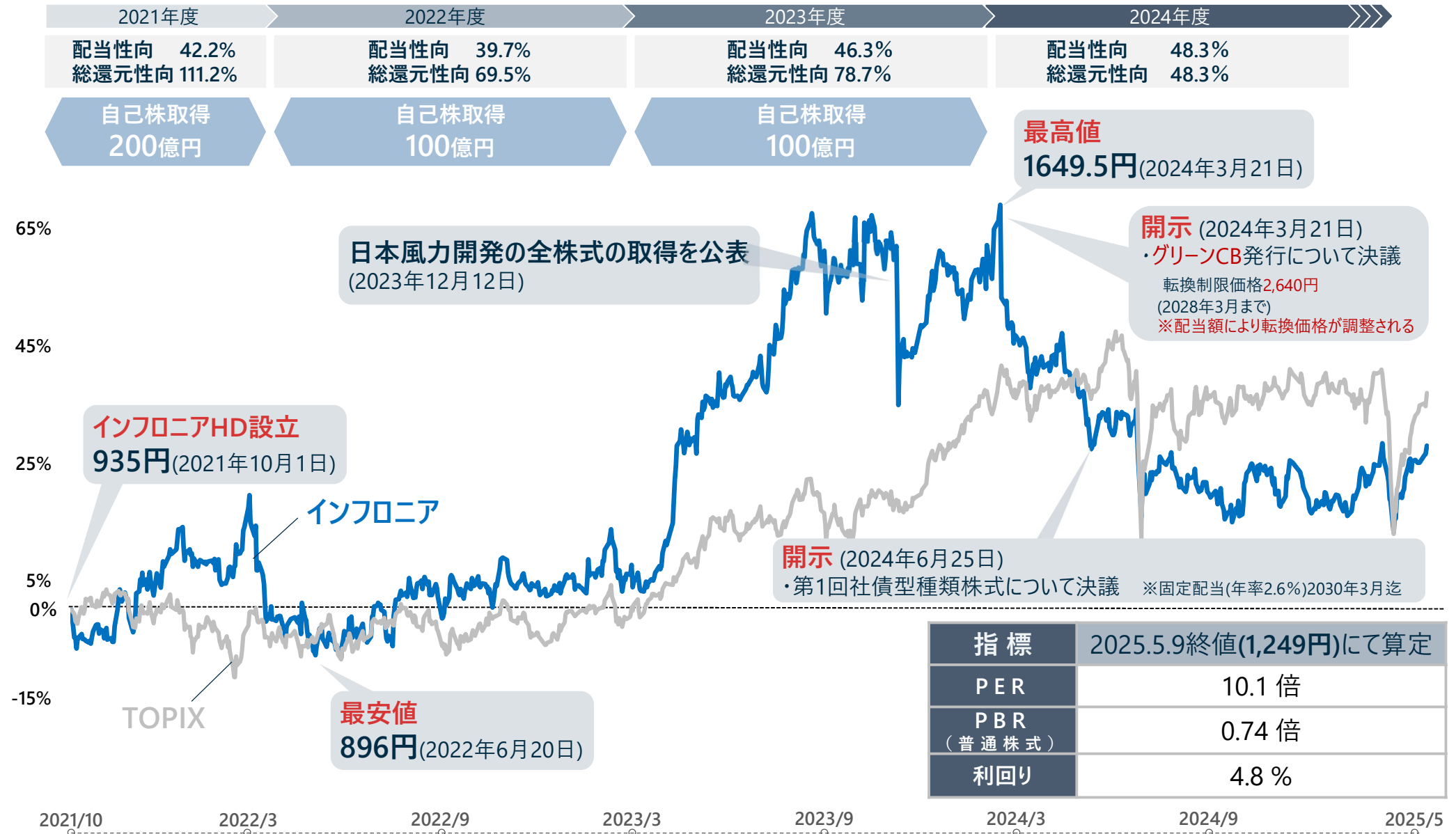
8. 連結貸借対照表の主な増減の要因

- 日本風力開発(JWD)の完全子会社化に伴うブリッジローンの借換が完了し短期借入金が大幅に減少したことで、有利子負債が減少
- 社債型種類株式の発行により資本が増加



9. 資本戦略と株価の推移

- 引き続き、中期経営計画に定めた資本戦略の実施および業績目標達成により資本効率を意識した経営を進める
- 2024年4月に発行したグリーンCBは転換制限条項の付与により転換を極力抑制し、既存株主の議決権希薄化に配慮



10. 社債型株式発行による財務指標等への影響

- 社債型種類株式は普通株式とは区別され、PBR算定時の純資産からは除く
- ROE・EPS算定時は、普通株式に帰属する当期利益から優先配当分を差し引く

(単位のないものは億円)

財務指標	算定式	FY24実績
ROE (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{自己資本 (普通株式)}}$	$\frac{324 - 17^{※1}}{4,111} = 7.5\%$
EPS (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{発行済株式数 (普通株式)}}$	$\frac{324 - 17^{※1}}{24,713 \text{万株}} = 124.15 \text{円}$
PBR (普通株式)	$\frac{\text{時価総額 (普通株式)}}{\text{純資産} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当}}$	$\frac{1,249.0 \text{円}^{※2} \times 24,848 \text{万株}^{※3}}{5,166^{※4} - 969 - 17^{※1}} = 0.74 \text{倍}$
D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{株主資本 (種類株式を含む)}}$	$\frac{3,952}{5,191} = 0.76 \text{倍}$

※1 初年度配当17.34億円 次年度以降配当26億円

※2 株価は2025.5.9終値にて算定 (1249.0円)

※3 自己株式は含まない

※4 非支配持分、新株予約権を含まない

Appendix

セグメント別ハイライト

前田建設（個別）

建 築

前田建設（個別）

土 木

前田建設（連結）

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

舗 装

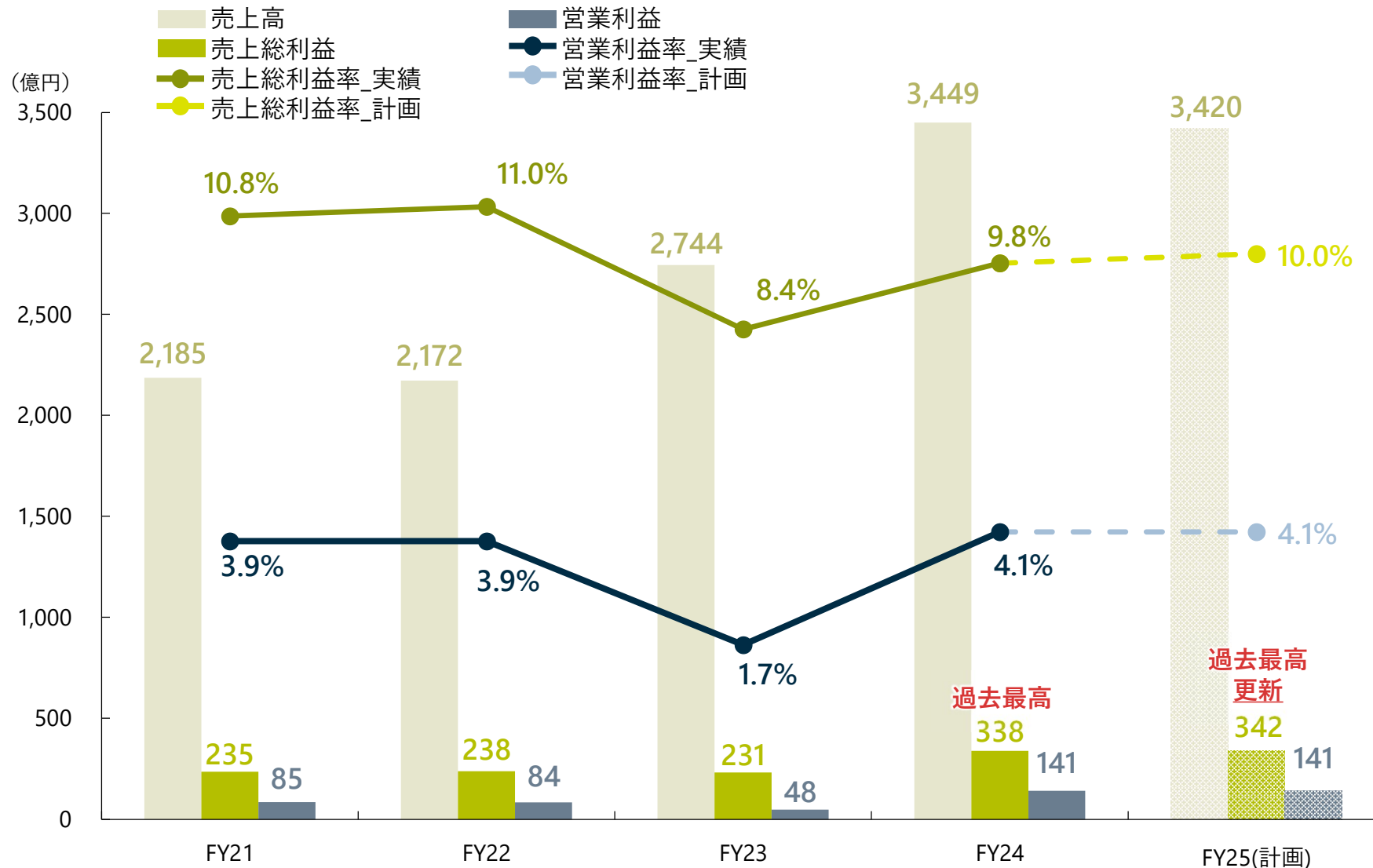
前田製作所（連結）

機 械

1-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY24通期 豊富な手持工事と新規受注工事の順調な進捗により前年比**大幅な増収増益**、売上総利益は**過去最高**
- FY25計画 FY24同様、**高水準**の売上高、売上総利益を見込む

通 期※

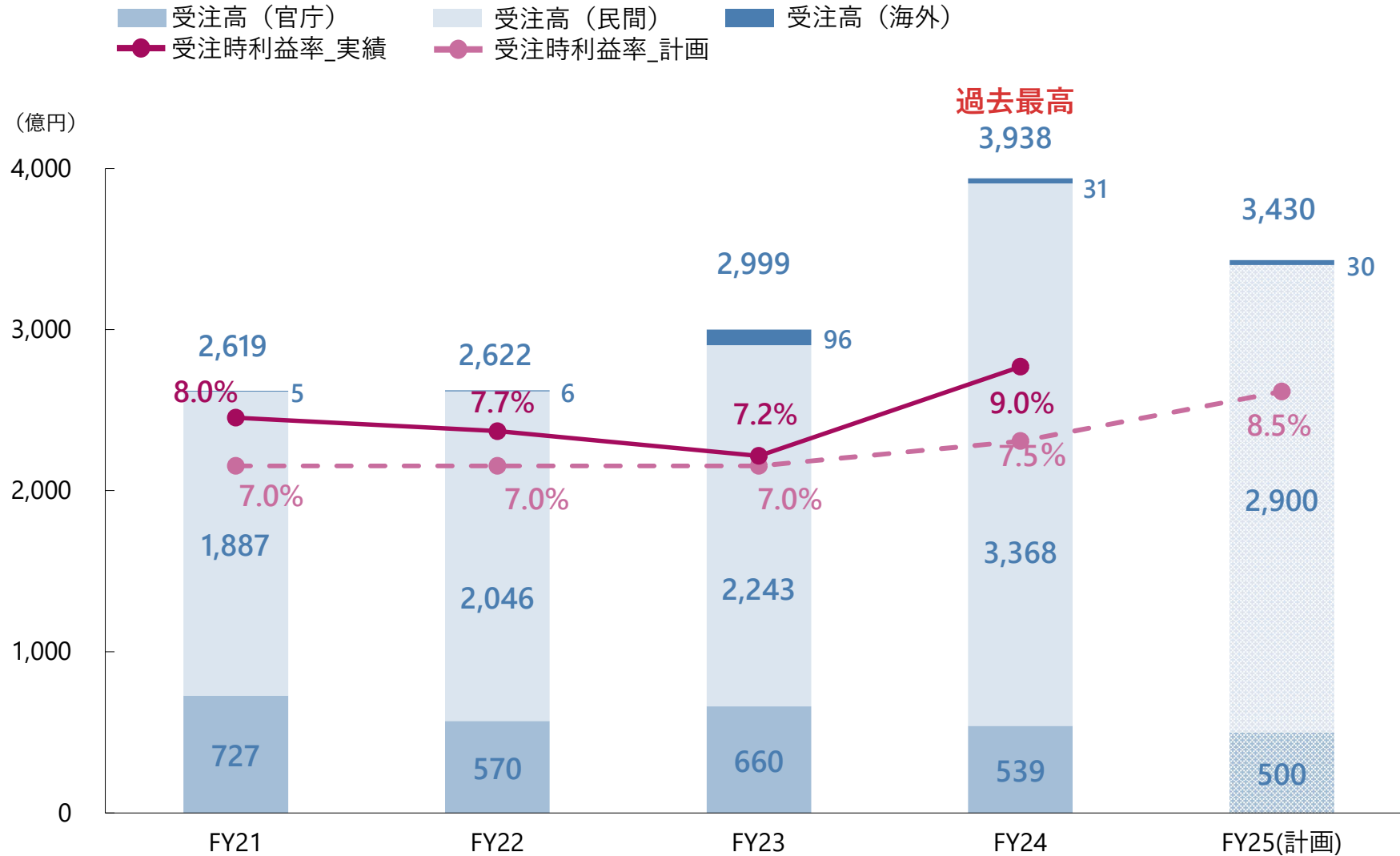


※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は過去の決算説明資料と数値が異なる。 海外の主要現地法人の売上高、売上総利益はインフロニア・ホールディングス その他セグメントに含まれる。

1-2. 受注高と受注時利益率の推移

- FY24通期 受注高は**過去最高**。受注時利益率も前期比で**大幅に向上**
- FY25計画 受注高計画値3,430億円は達成見込み、受注時利益率は8.5%以上を目指す

通 期※

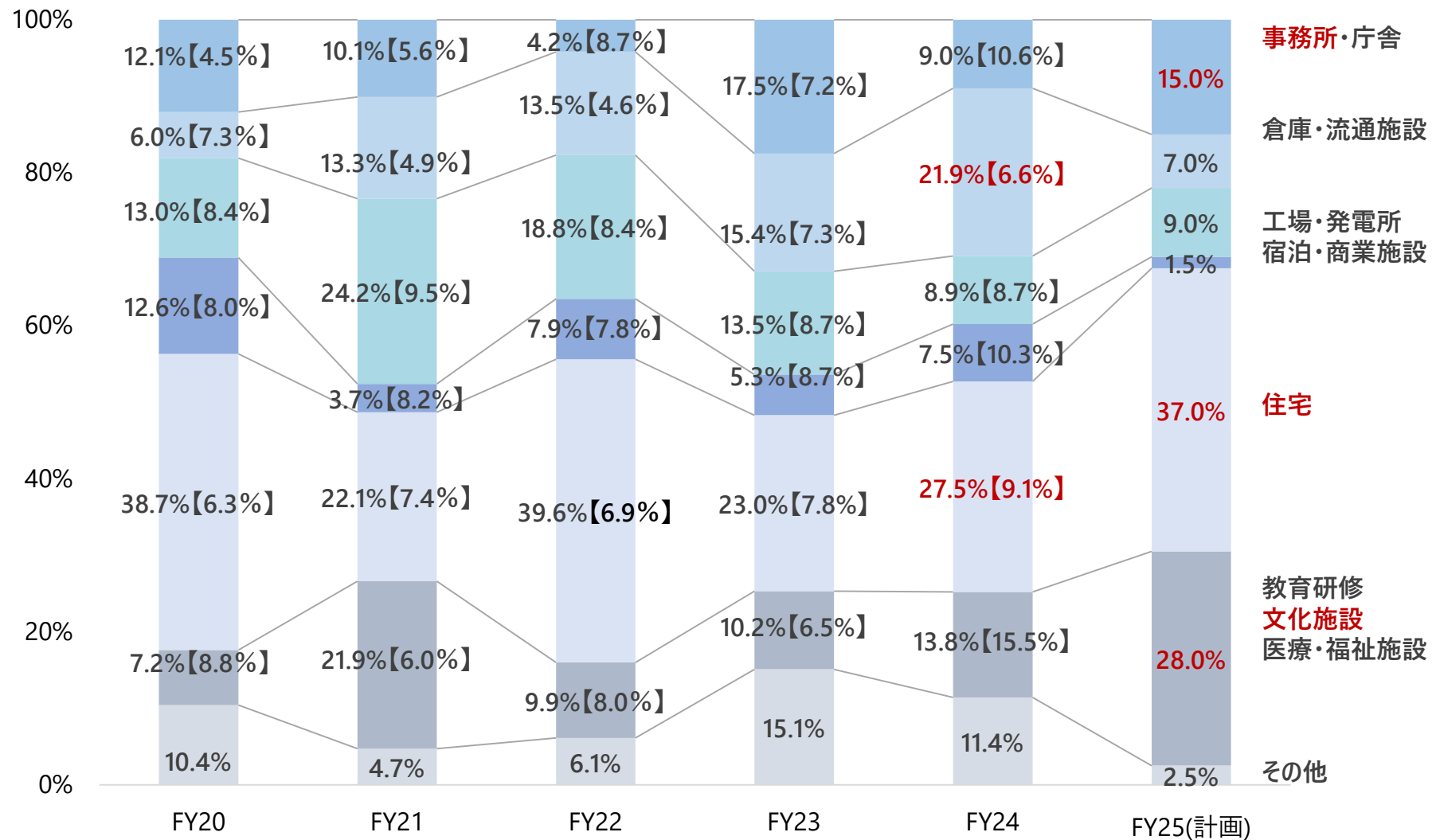


※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

1-3. 建物用途別 受注比率の推移

- FY24通期 大型集合住宅及び倉庫・物流施設プロジェクトの受注により「倉庫・流通施設」・「住宅」が堅調に推移
- FY25計画 「住宅」、「文化施設」、「事務所」の大型案件の受注を見込んでおり、それらの比率が高まる見通し

【 】の中は、受注時利益率の実績



1-4. トピックス「エンジニアリング力を活かした食肉工場」「スポーツエンターテインメント」に係る取組 18

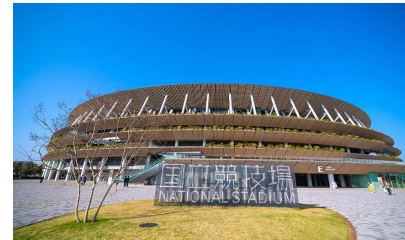
プライフーズ株式会社 南郷工場新築工事



鶏肉生産加工大手のプライフーズが旧八戸北高校南郷校舎の跡地に建設する食鳥処理の新工場となります。日本ケンタッキー・フライド・チキンに鶏肉を卸す専門工場として、2026年11月に稼働開始予定です。新工場では、人工知能（AI）を用いて一部の処理を自動化したり、環境に配慮して太陽光発電などを導入する予定です。生産設備や冷蔵冷凍設備と建屋間の調整など、これまでの食肉工場建設で培ったエンジニアリング力を活かし、施工を進めてまいります。

発注者：プライフーズ株式会社

用 途	工場・発電所
構造・規模	S造・RC造、地上3階
延床面積	16,391.35㎡
工 期	2025年4月～2026年9月

国立競技場運営事業等改修工事
のうち3階VIPルーム新設他工事

本案件は、代表企業であるNTTドコモと、当社を含む他3社のコンソーシアムによるコンセッション事業に伴う工事案件です。東京オリンピックにおいて感動の舞台となった国立競技場を世界トップレベルのナショナルスタジアムとして改革していくために実施する施設整備の一環となります。今後、愛知アリーナで得たスポーツエンターテインメント施設の知見を生かしながら、順次国立競技場の改修工事を進めてまいります。

発注者：ジャパンナショナルスタジアム・エンターテインメント

用 途	教育・文化・研究
構造・規模	S造、地下2階・地上5階
延床面積	191,940.12㎡
工 期	2025年4月～2026年3月

セグメント別ハイライト

前田建設（個別）

建 築

前田建設（個別）

土 木

前田建設（連結）

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

舗 装

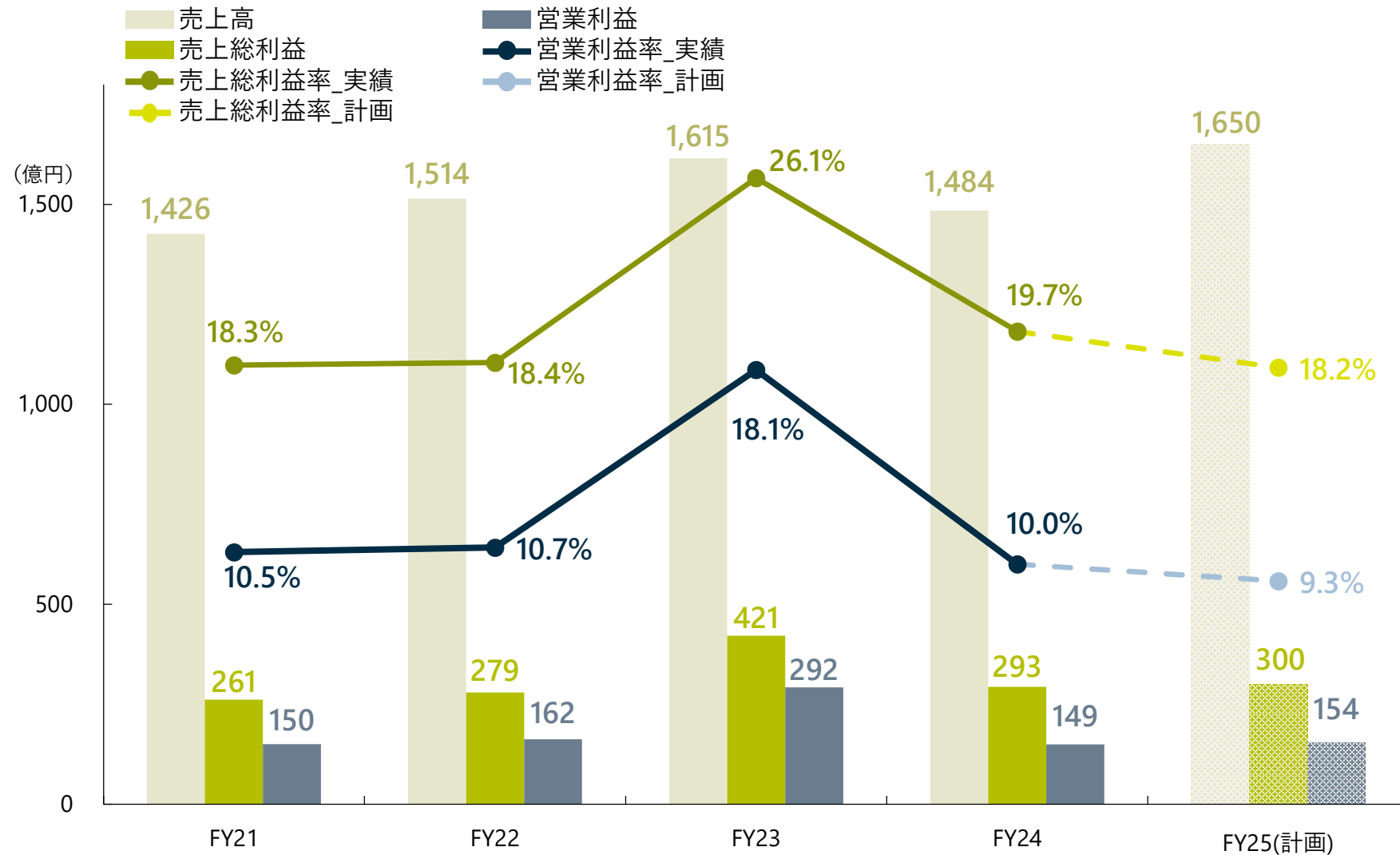
前田製作所（連結）

機 械

2-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY24通期 売上高は計画未達となったが、売上総利益は竣工案件の設計変更が順調に獲得できた為、計画達成
- FY25計画 期首手持ち工事の売上高が前期比で**向上**。設計変更の獲得により**増益**を見込む

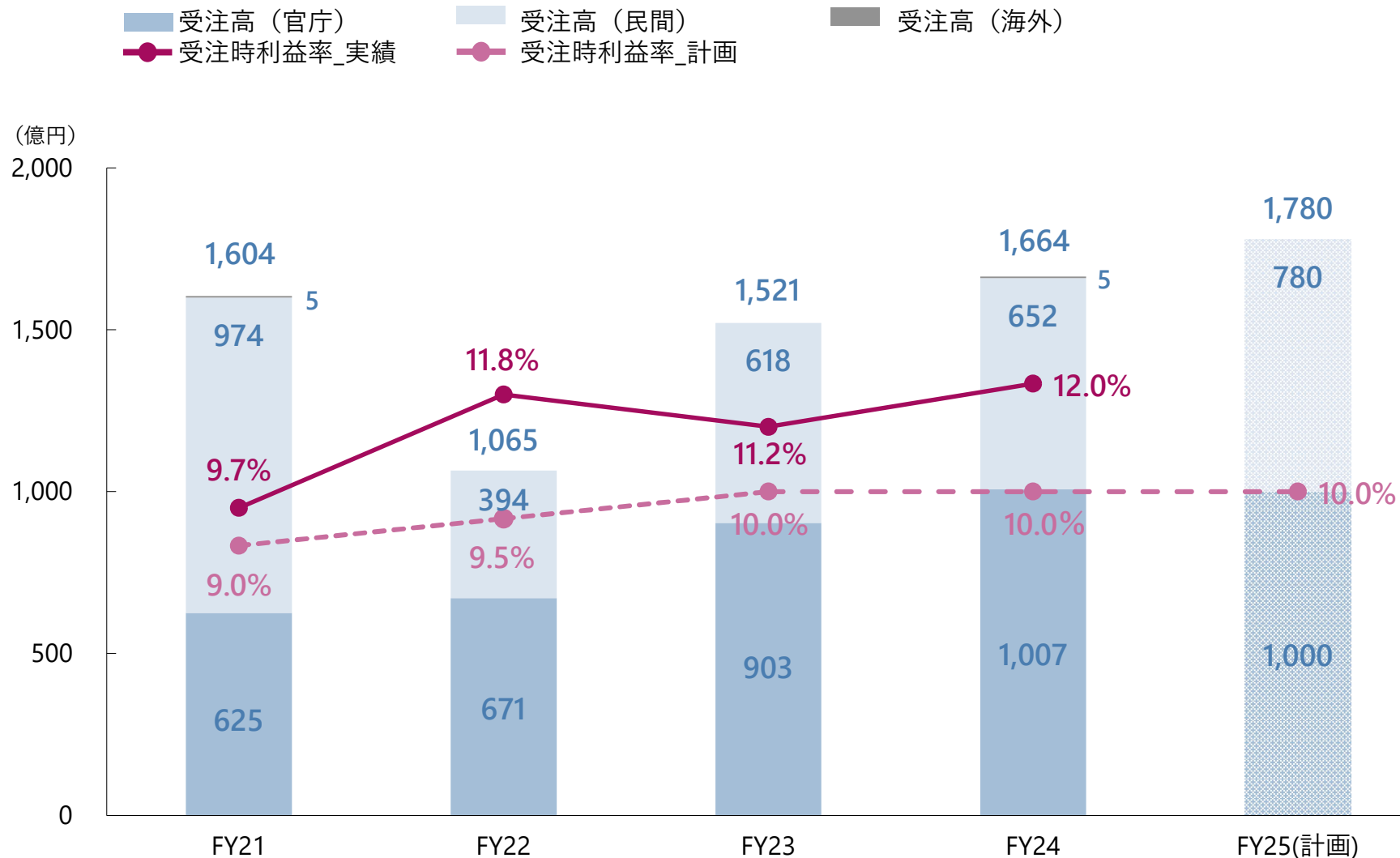
通 期



2-2. 受注高と受注時利益率の推移

- FY24通期 受注額、受注時利益・率ともに期首目標値を上回る
- FY25計画 採算性、生産性重視の応札を実施。民間工事の底上げを図り、通期目標値達成を見込む

通 期

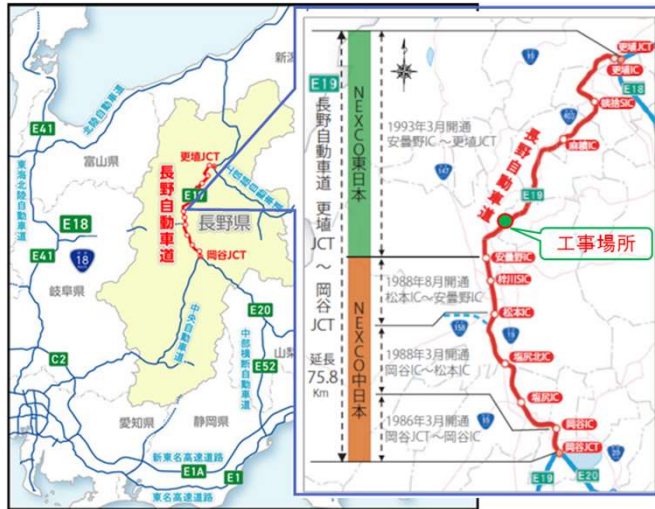


2-3. トピックス「2橋の全断面床版取替工事・耐震補強工事」を受注

22

NEXCO東日本 長野工事事務所 事業内容＜リニューアル工事＞

■工事場所



■対象の橋梁



五常橋



滝ノ沢橋

■床版取替とは（当社施工事例）



プレキャストPC床版取替工法

- ・劣化した鋼橋のRC床版を、工場で製作したプレキャストPC床版に取り替える工法
- ・プレキャスト化することにより、品質の向上が図られ、耐久性が向上
- ・また工程短縮を図ることができ、交通規制による社会・経済的な影響の低減を実現

■工事箇所



工事の目的：対象の高速道路は、冬季の気温が低く、凍結防止剤の散布量が多くなり、コンクリート床版のひび割れや剥離などが進行しているため、現状の鉄筋コンクリート床版をより耐久性の高いプレレストレストコンクリート床版に取り替えます。

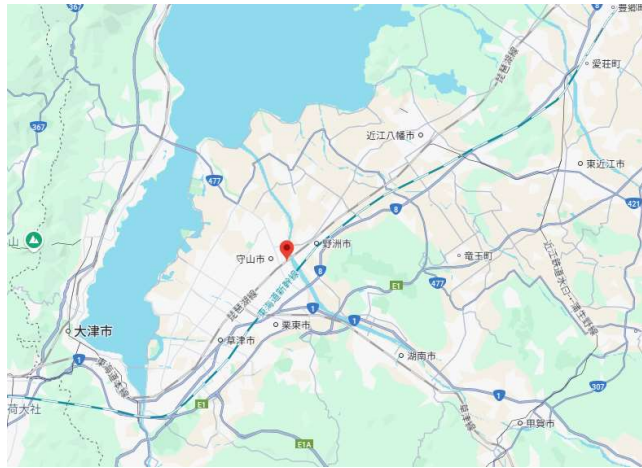
施工場所	長野自動車道：長野県松本市島立～長野県千曲市大字屋代 上信越自動車道：長野県千曲市大字屋代～長野県長野市松代町
工事概要	長野自動車道 安曇野IC～麻績IC間の五常橋（上）の床版取替工事、耐震補強工事、五常橋（下）の耐震補強工事 滝ノ沢橋（上）の床版取替工事、耐震補強工事等
工期	床版取替概算数量：五常橋（上り線）床版取替工 1,924㎡、滝ノ沢橋（上り線）床版取替工 1,645㎡ 2025年3月～2028年12月

2-4. トピックス「交通混雑緩和、地域活性化・救急救命活動支援事業」を受注

23

国土交通省 近畿地方整備局 野洲栗東バイパス出庭高架橋（A1-P2）PC上部工工事

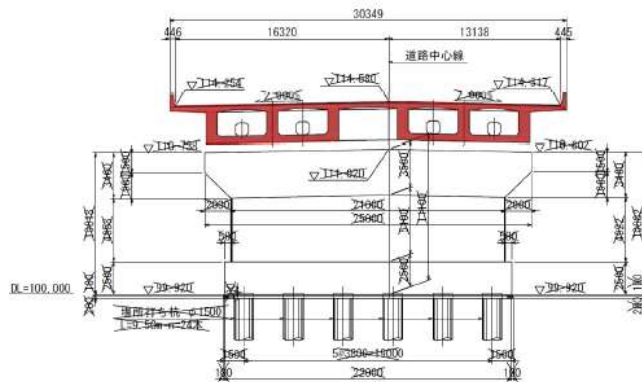
■工事場所



■野洲栗東バイパス事業 工事進捗レポート（滋賀国道事務所HPより）



■代表断面図



■事業完成予想イメージ



野洲栗東バイパスは、国道8号の野洲市から栗東市間の交通混雑の緩和を目的として、昭和57年度に事業化した延長4.7kmの道路。本線及びONランプ、OFFランプの上部工を構築する工事である。

施工場所	滋賀県守山市立入町地先～栗東市出庭地先
工事概要	工事延長 L=95.7km、PC2径間連続箱桁橋L=95.7m（最大支間長47.5m） コンクリート橋上部1式、PC箱桁橋工1式、架設支保工（固定支保）1式 PC箱桁製作工1式、橋梁付属物工1式、仮設工1式
工期	2025年3月～2028年12月

セグメント別ハイライト

前田建設（個別）

建 築

前田建設（個別）

土 木

前田建設（連結）

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

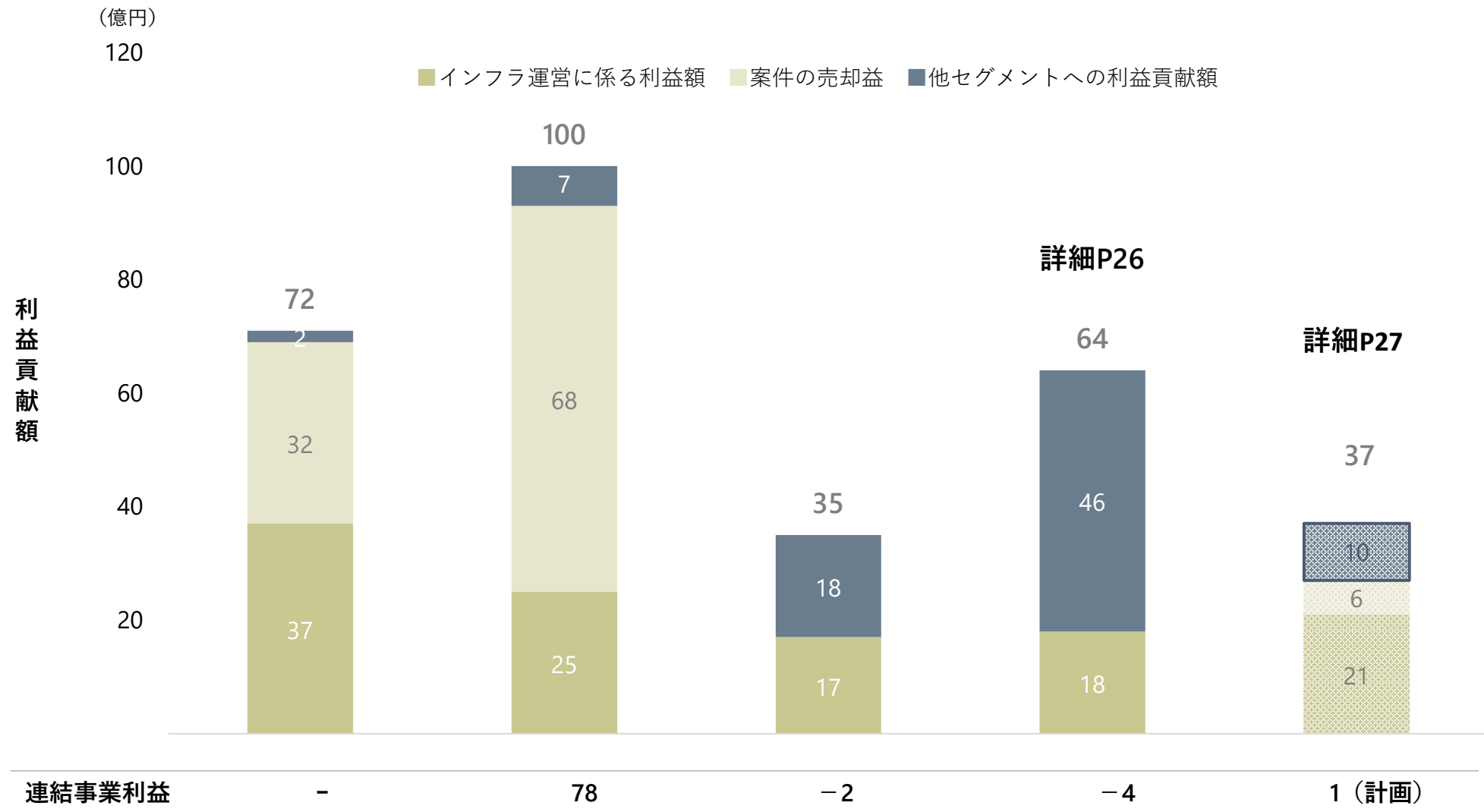
舗 装

前田製作所（連結）

機 械

3-1-1. 利益貢献額について

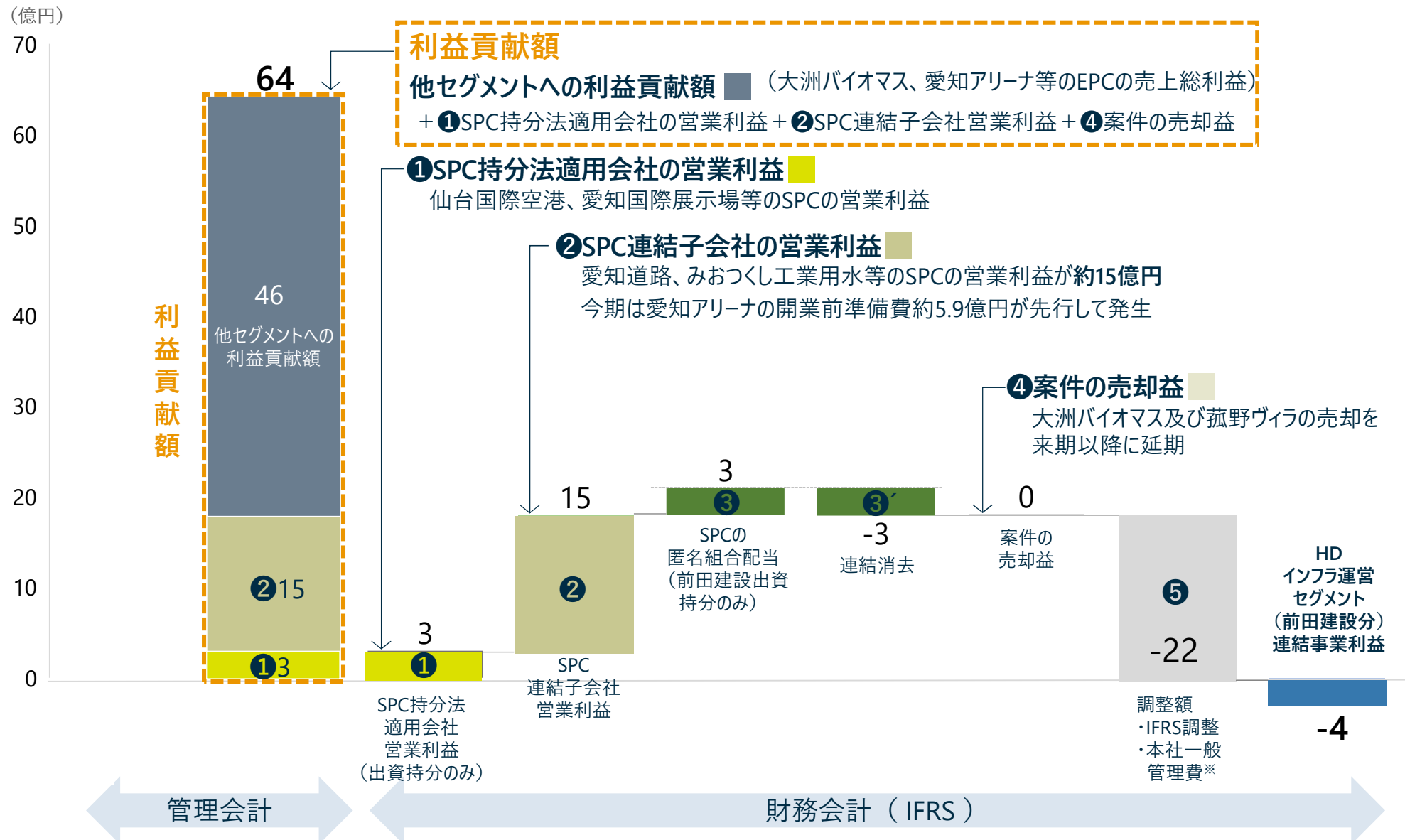
- FY24通期 愛知道路をはじめとした運営中SPCの営業利益は堅調に推移
- FY25計画 運営中SPCの営業利益と菰野ヴィラの売却益等により、通期の利益貢献額は約37億円を見込む



※ 数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

3-1-2. FY24通期 利益貢献額内訳

- SPCの営業利益および、大洲バイオマス、愛知アリーナ等のEPCの売上総利益により、利益貢献額は64億円

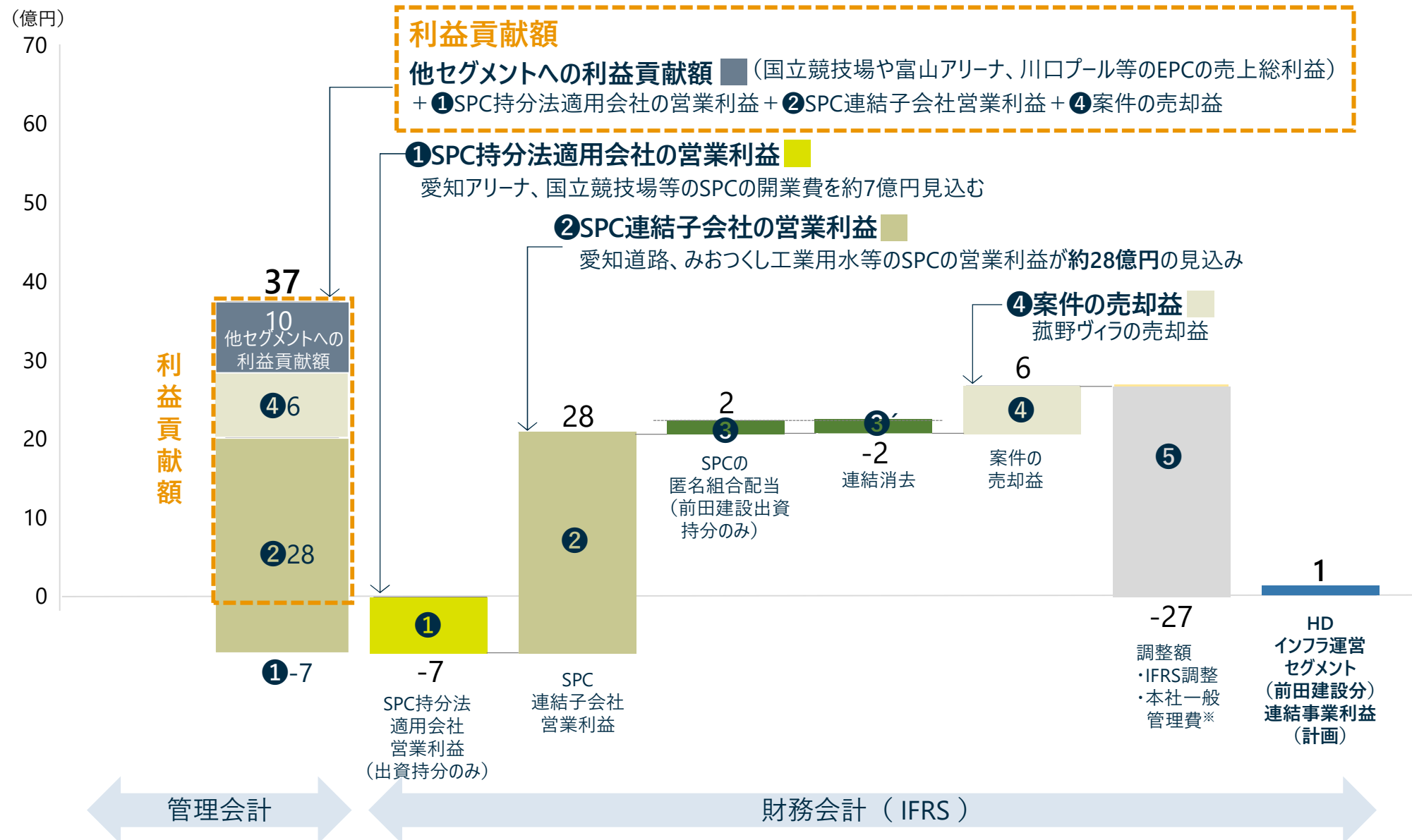


※ SPC連結子会社ならびにSPC持分法適用会社の一般管理費を除く、前田建設ならびにホールディングスのインフラ運営セグメントに係る一般管理費

※ 数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

3-1-3. FY25計画 利益貢献額内訳

- 他セグメントへの利益貢献額は10億円だが、SPC連結子会社の営業利益および案件売却により増益を見込む



※ SPC連結子会社ならびにSPC持分法適用会社の一般管理費を除く、前田建設ならびにホールディングスのインフラ運営セグメントに係る一般管理費

※ 数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

3-1-4. 主なグループ会社（インフラ運営）の業績数値

連結子会社 (インフラ運営セグメント)	愛知道路コンセッション(株) ※1			みおつくし工業用水コンセッション(株) ※1			三浦下水道コンセッション(株) ※1		
	FY23	FY24	FY25	FY23	FY24	FY25	FY23	FY24	FY25
	実績	実績	計画	実績	実績	計画	実績	実績	計画
売上高	14,985	15,508	15,809	1,405	1,536	1,750	197	257	214
営業利益	1,893	2,329	2,256	235	134	114	39	30	22
経常利益	748	1,239	1,224	222	122	103	33	24	16
当期純利益	682	1,145	1,121	156	74	66	21	16	11

持分法 適用会社	仙台国際空港(株) ※2			愛知国際展示場(株) ※3		
	FY23	FY24	FY25	FY23	FY24	FY25
	実績	実績	計画	実績	実績	計画
売上高	4,186	4,706	5,067	789	1,425	1,467
営業利益	347	407	420	38	427	327
経常利益	347	411	421	23	439	315
当期純利益	588	553	511	26	167	208

※1 日本基準・単体

※2 日本基準・単体、当社出資持分：30%

※3 日本基準・単体、当社出資持分：49%

3-1-5. 国内の主なインフラ運営事業

- 様々なインフラサービスにおける確かな実績
- 実績に裏付けされた豊富な運営ノウハウを今後の案件獲得に活かす

コンセッション事業

9 事業

(FY24 3Q時 9 事業)

PFI事業等

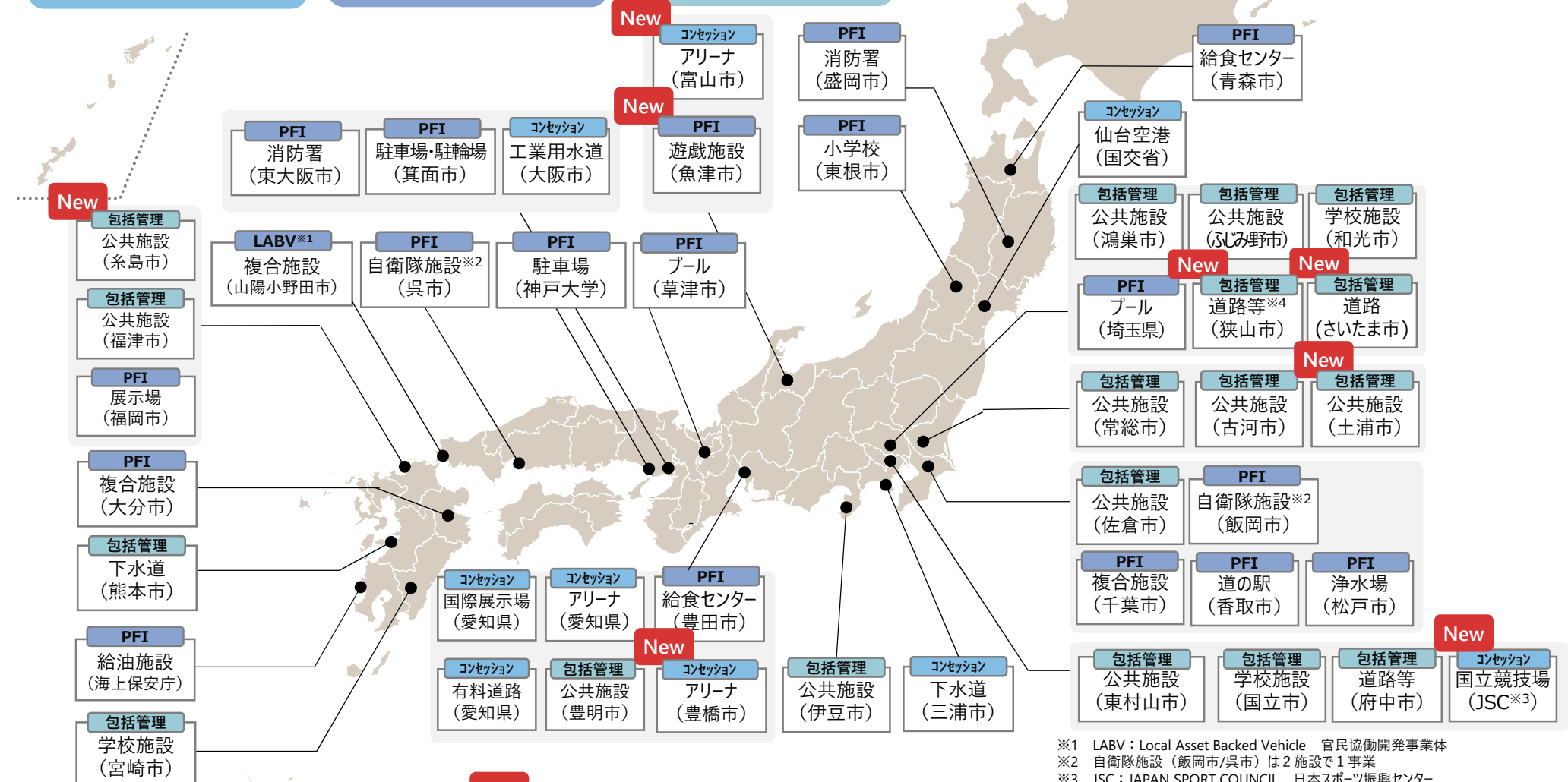
18 事業

(FY24 3Q時 18 事業)

包括的民間委託

18 事業

(FY24 3Q時 17 事業)

※ 2024年4月以降の新規事業に **New** と記載

※1 LABV: Local Asset Backed Vehicle 官民協働開発事業体

※2 自衛隊施設 (飯岡市/呉市) は 2 施設で 1 事業

※3 JSC: JAPAN SPORT COUNCIL 日本スポーツ振興センター

※4 前田道路の受託事業

セグメント別ハイライト

前田建設（個別）

建 築

前田建設（個別）

土 木

前田建設（連結）

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

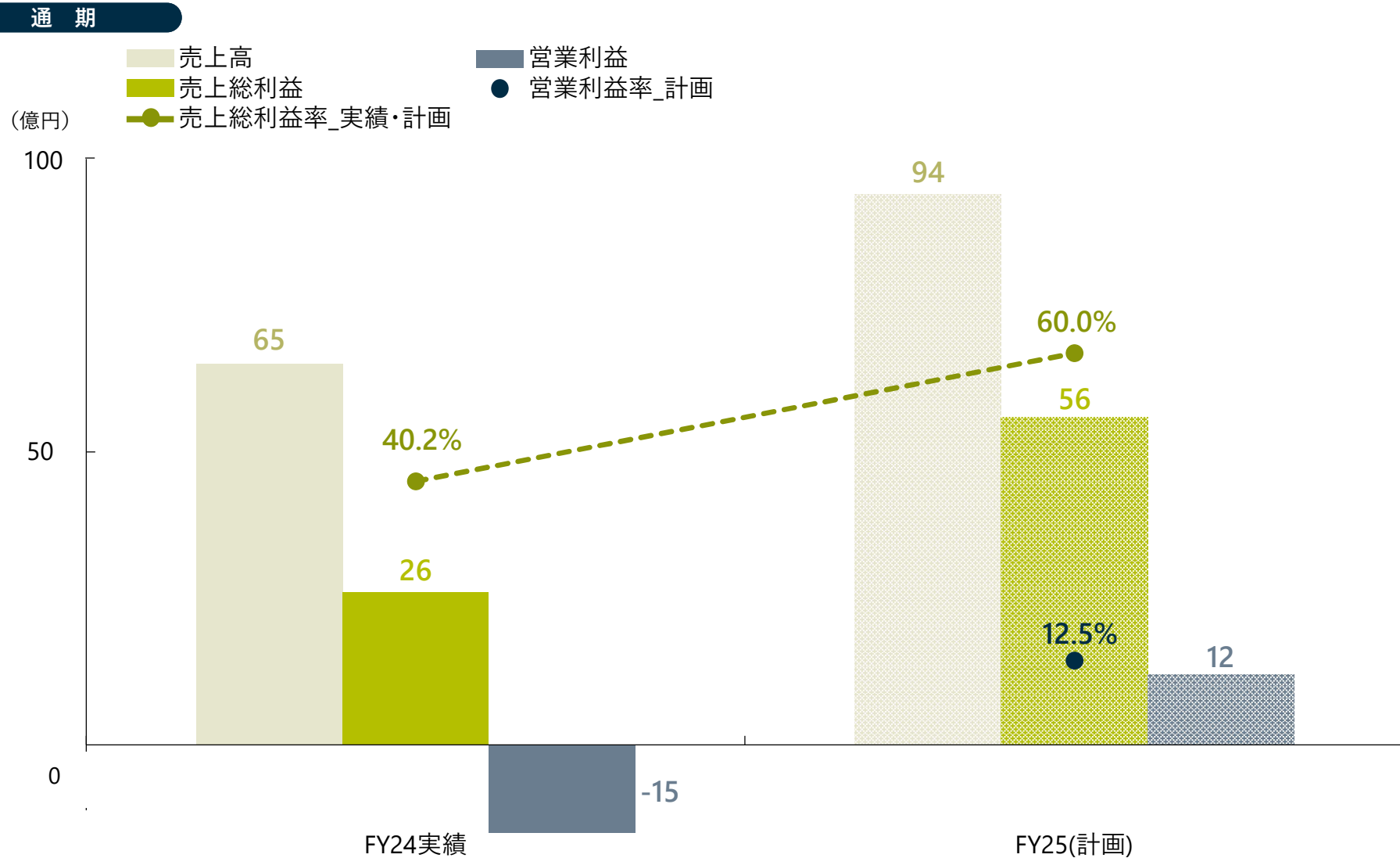
舗 装

前田製作所（連結）

機 械

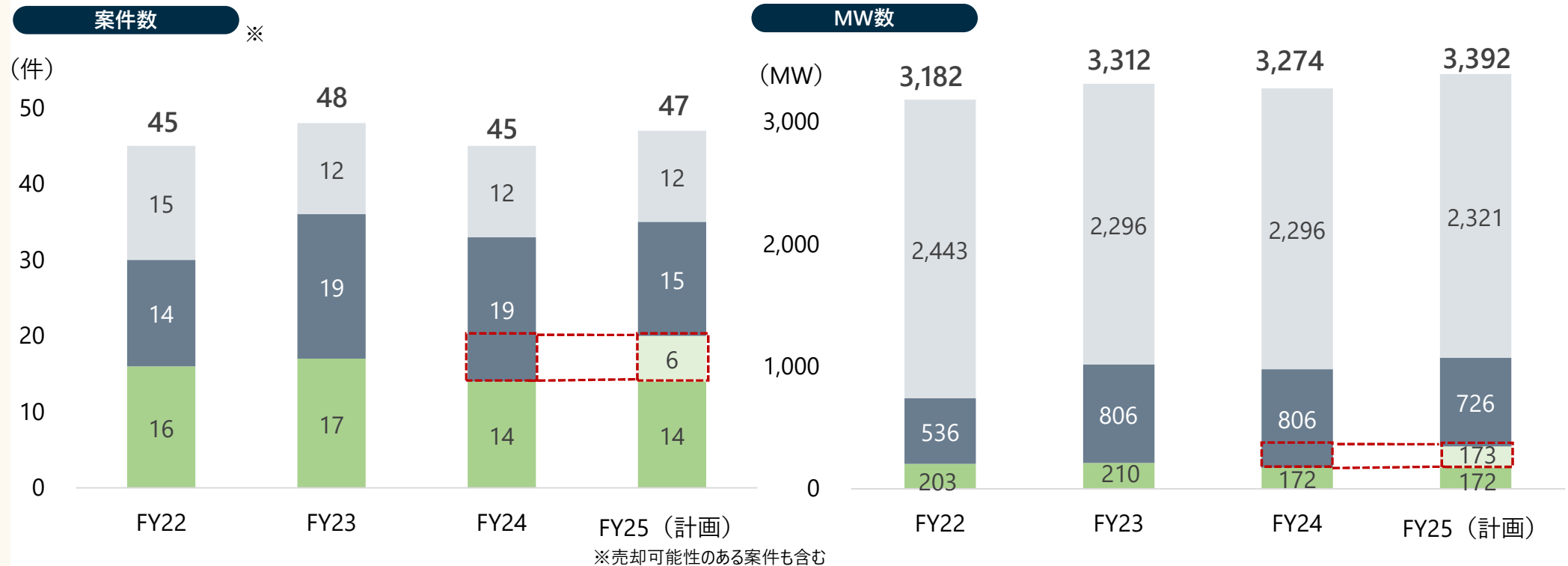
3-2-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY24通期 3案件の売却を見込んでいたが1案件の売却となった。
- FY25計画 FY24から期ズレとなった案件の売却し、増収増益を見込む



3-2-2. 運営中および開発中案件の推移

- FIT/FIPを取得し、各案件の開発を着実に進めている
- FY24 4Q時点ではFY22比でFIT/FIP取得済案件の開発が約270MW増加しており、FY25も案件の確度を上げる取り組みを継続する

案件
ステータス

FIT/FIP入札予定案件
コーポレートPPAなど、FIT/FIPに頼らない案件

FIT/FIP取得済み

着工又は建設中
FY24 : 0件→FY25 : 6件

運営中

風力発電所の
開発プロセス

FS調査
風況調査
許認可調査
地元事前協議など

開発（調査・各所協議・設計等）
用地・許認可取得（FIT/FIP取得含）
環境アセスメント
電力会社手続き（系統連系）
工事計画届

建設
土木工事
風車組立工事
電気設備工事

運営・保守
運営
点検・保守
遠隔監視・制御

建
築土
木イン
フラ
M
Kイン
フラ
J
W
D舗
装機
械

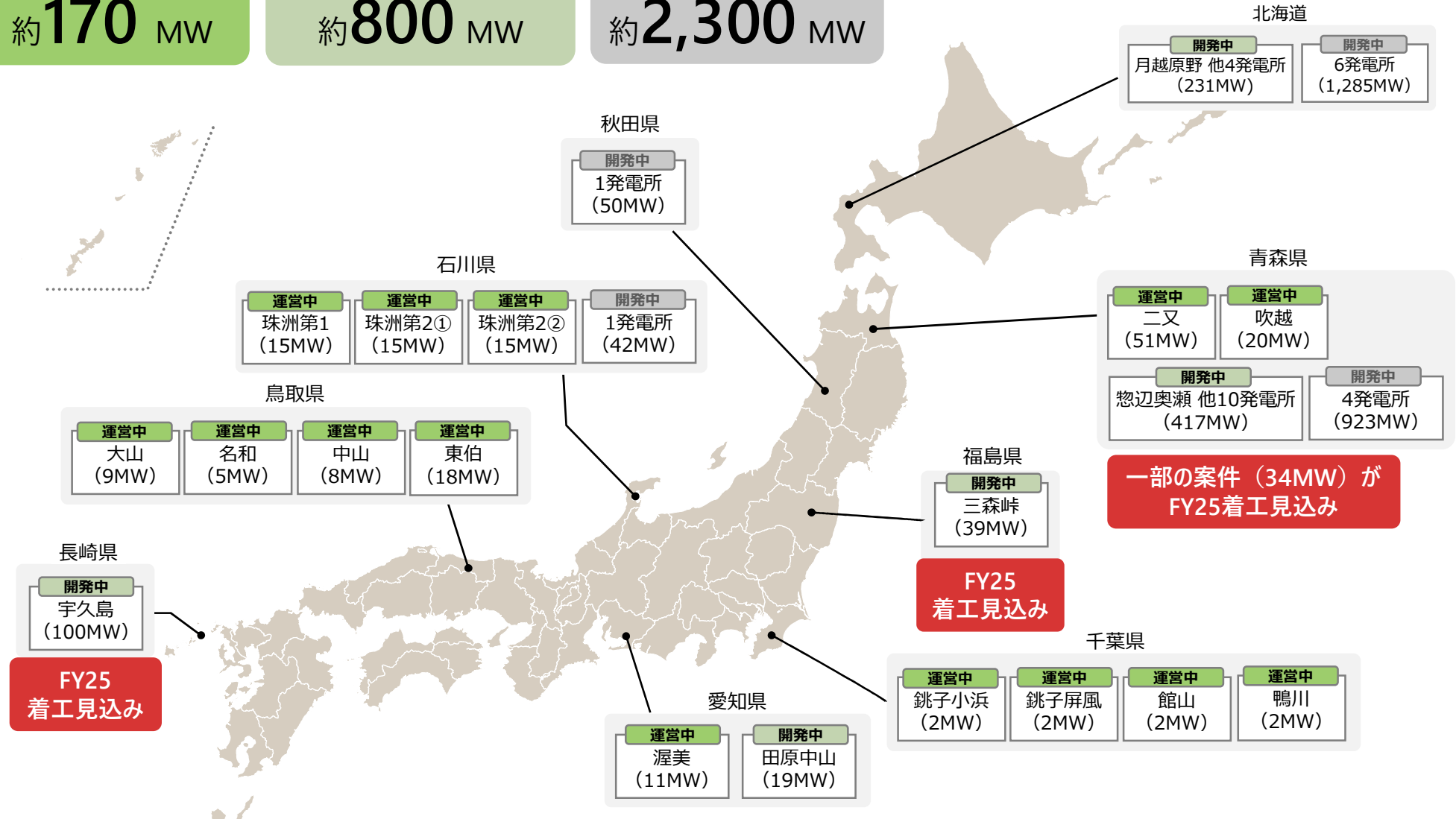
3-2-3. 風力発電事業の取り組み状況

- 開発から運営まで、風力事業のすべてのフェーズを自社グループで対応
- 地域との共生を第一に、常に地域と対話をしながら開発を推進

運営中
約**170** MW

開発中 (FIT/FIP取得済)
※落札済案件含
約**800** MW

開発中 (入札予定
・非FIT/FIP)
約**2,300** MW



3-2-4. トピックス「風力O&M事業会社の完全子会社化」

国内の風力発電所の拡大に伴うO&M市場の拡大を見据え、風力O&M会社の完全子会社化

POINT

- 国内風力発電所の増加に伴い、保守・メンテナンス市場は今後急拡大の見通し
- 2025年3月に風力O & M市場拡大を見据え、風力O&M会社を完全子会社化（株式保有割合を51%から100%に拡大）
- 地域共生をベースにアクションプランを実行し、風力O&Mのシェアの拡大を目指す

■ 会社概要

名称	イオスエンジニアリング & サービス株式会社
代表者	代表取締役 須藤 豊
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5
設立	2001年9月
資本金	90百万円
従業員数	約160名

ブレード補修の様子



< 事業拡大のためのアクションプラン >

事業の拡大

- Post Fit風車の操業ノウハウの確立
- 新たな解体方法の検討(山岳地、狭小ヤードの解体)

外販の拡大

- 新機種風車の知見拡大、技術習得
- 下請け業務拡大、他事業者機のOM拡大
- ブレード補修業務の拡大(含む洋上)

技術の高度化、省力化

- ブレード補修技術の高度化
- データ、ノウハウの蓄積を活かした予防保全技術高度化
- 点検技術の自動化、遠隔監視による省力化

リソース、体制の強化

- インフロニアグループ内での人材共有
- パートナースhip、アライアンスの拡大
(北海道、青森、九州地域の協力会社との体制強化)

セグメント別ハイライト

前田建設（個別）

建 築

前田建設（個別）

土 木

前田建設（連結）

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

舗 装

前田製作所（連結）

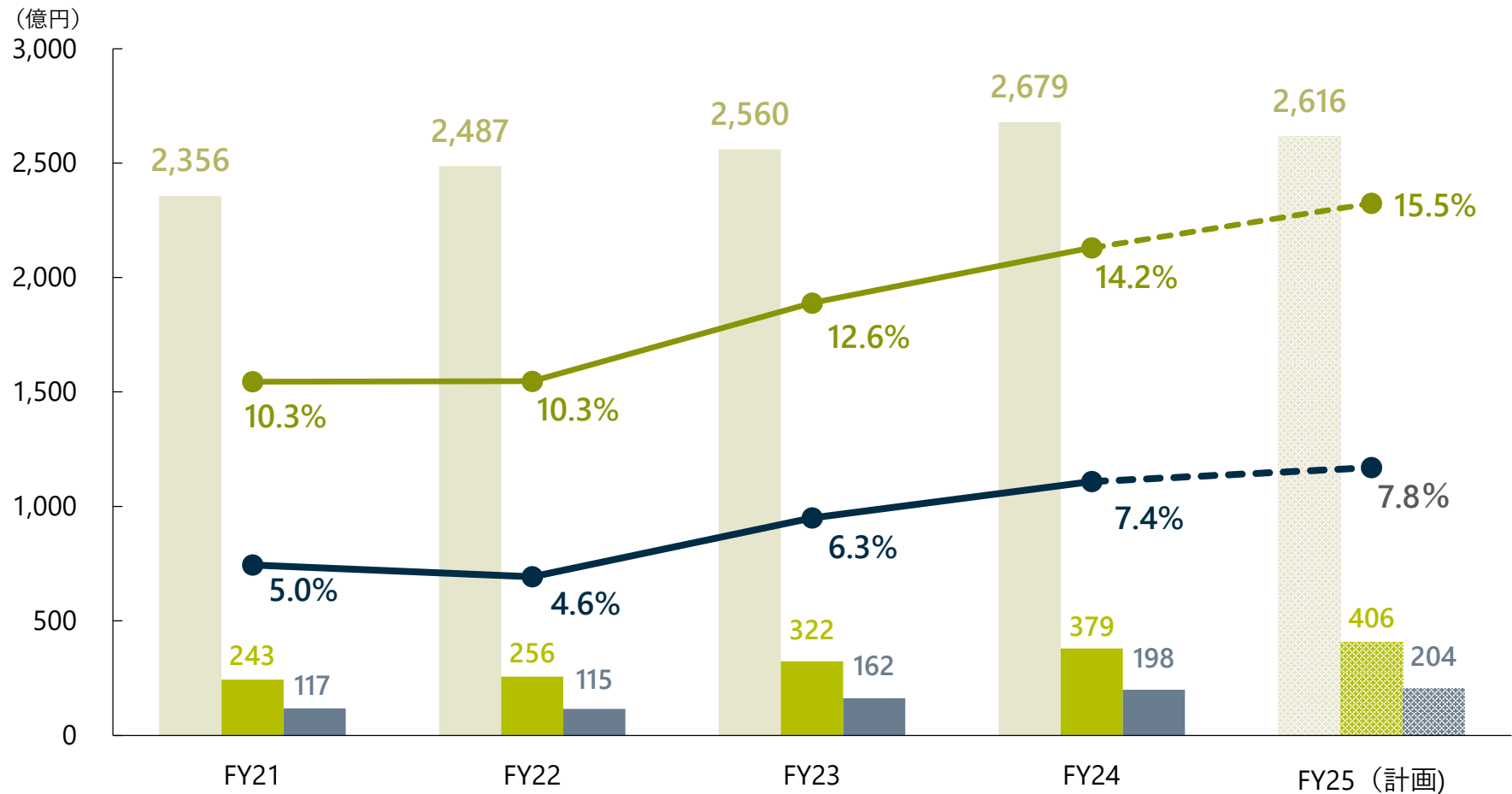
機 械

4-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY24通期 受注時利益率の改善および販売単価の適正化により前期比**増収増益**
- FY25計画 建設事業においては受注時利益率を重視した営業活動の継続、製造販売事業においては外部環境に応じた適正価格の維持に加え、地域のシェア拡大を図り**増益**を見込む

通 期※

売上高
売上総利益
売上総利益率_実績・計画
営業利益
営業利益率_実績・計画



※上記数値は、前田道路の従来の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

4-2. 【建設事業】受注高、売上高、売上総利益、営業利益の推移

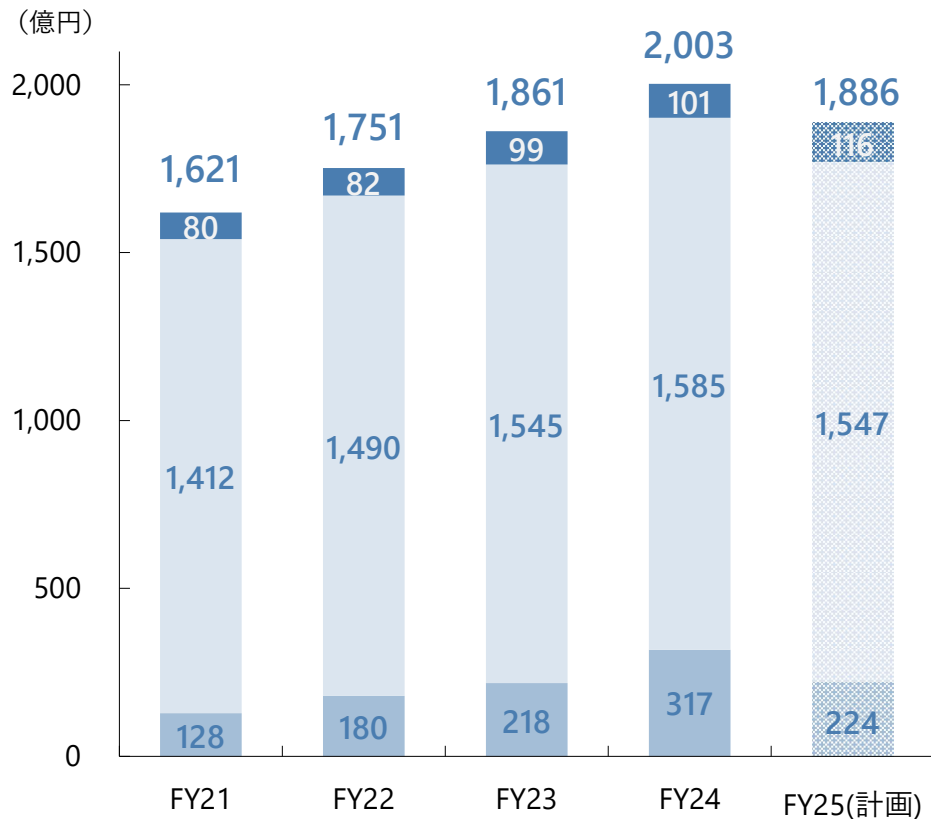
● FY24通期 官庁工事の強化により、前期比**増収増益**

● FY25計画 受注時利益率を重視した営業活動の継続に加え、受注後の利益回復率向上を図り**増益**を見込む

通 期

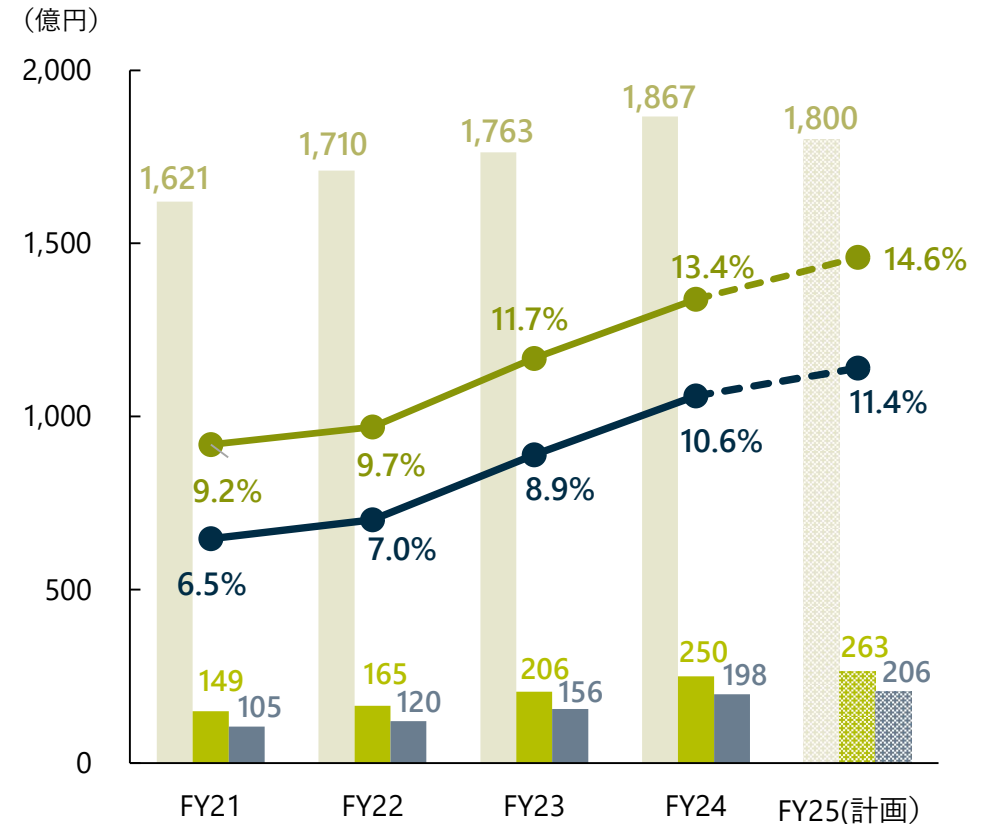
受注高※1

■ 受注高（官庁）
■ 受注高（民間）
■ 受注高（その他）※2



売上高と売上総利益※1

■ 売上高
■ 売上総利益
● 売上総利益率_実績・計画
■ 営業利益
● 営業利益率_実績・計画



※1 従来の前田道路の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

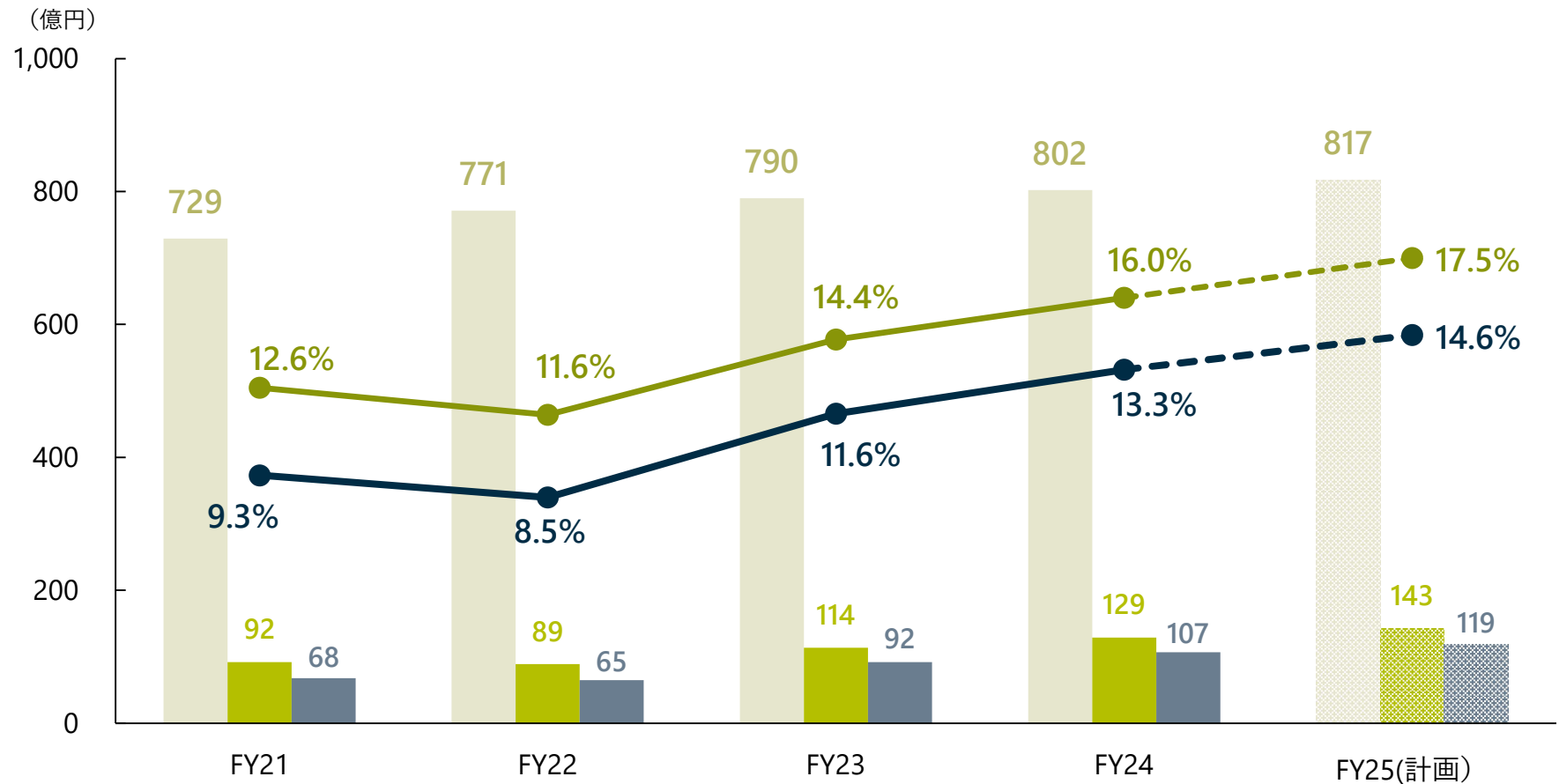
※2 その他：関連会社の受注高（主に官庁工事）及びセグメント内取引消去高 ※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

4-3. 【製造販売事業】売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY24通期 価格転嫁の進捗により、前期比**増収増益**
- FY25計画 外部環境に応じた適正価格の維持に加え、地域毎のシェア拡大を図り**増収増益**を見込む

通 期※

売上高
売上総利益
売上総利益率_実績・計画
営業利益
営業利益率_実績・計画



※上記数値は、前田道路の従来の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

4-4. トピックス「前田道路創業100周年」「完全週休2日制」の導入

- ✓ 前田道路は2025年3月に**創業100周年**を迎え、それに伴いさまざまな取り組みを実施中
- ✓ 今期より担い手確保や企業としての魅力向上に向け、「**完全週休2日**」の取り組みをスタート

創業100周年の主な取り組み

- 100周年記念サイト開設
- 創業100周年記念ロゴを制作
- 作業服・事務服をリニューアル ※2026年4月 予定
- 新経営理念策定 「ともに、未来につづく道を」

・100周年記念ロゴ

・100周年
車両デザイン

・100周年サイトはこちら



「完全週休2日」の取り組みをスタート

仲間や家族に誇れる仕事は
どんな現場から
生まれるのだろうか？
未来の夢を創り出す現場には
どんな時間が
流れているのだろうか？
自分に立ち寄り、
心底楽しむ時間は
どれだけ人を
磨くのだろうか？

未来のための決断。
「完全週休2日」
2025年4月、すべての現場は完全週休2日へ。
前田道路の新たなチャレンジが始まります。

前田道路
インフラエンジニアリンググループの一員です

セグメント別ハイライト

前田建設（個別）

建 築

前田建設（個別）

土 木

前田建設（連結）

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

舗 装

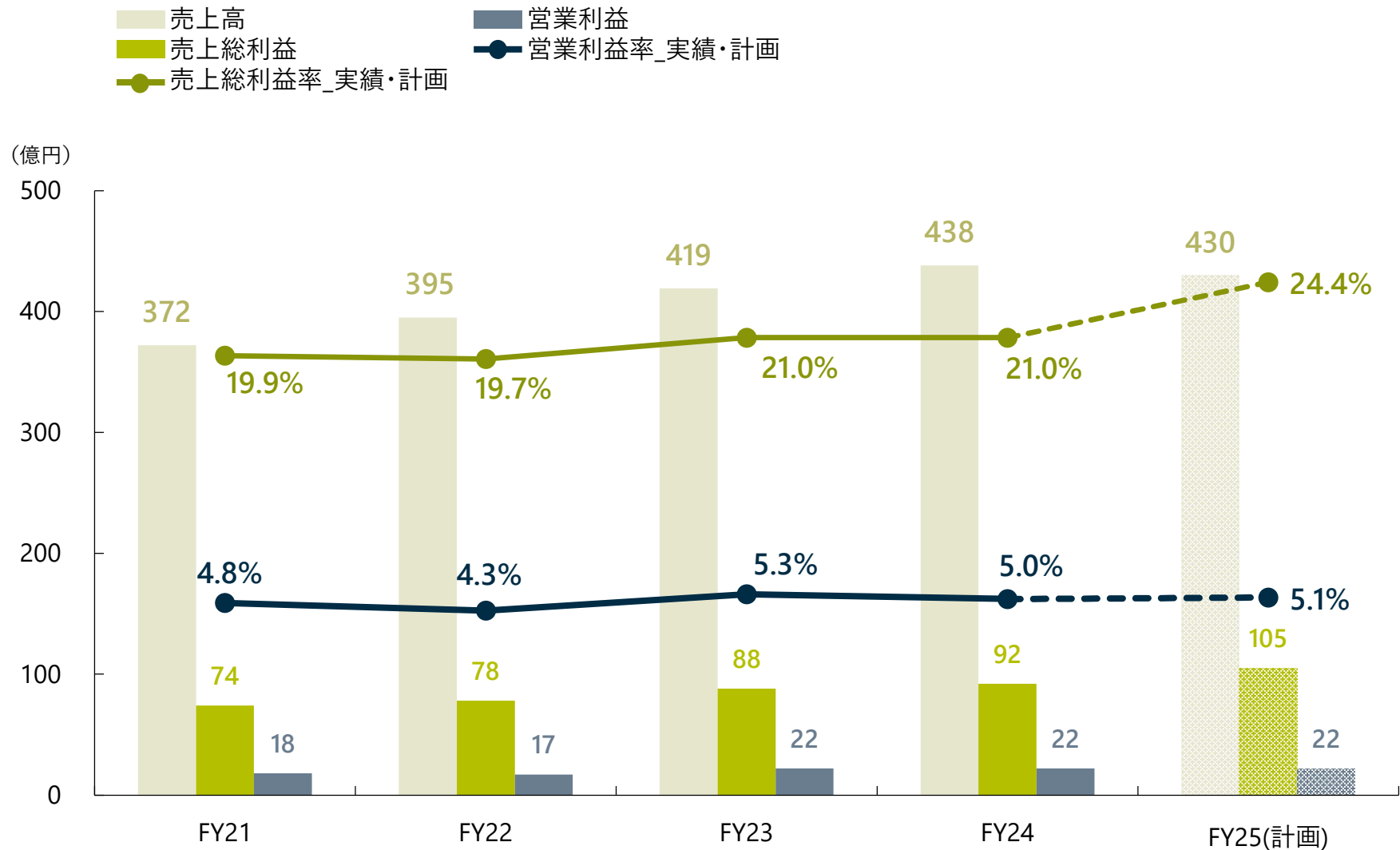
前田製作所（連結）

機 械

5-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY24通期 コマツ製品・自社製品の販売が堅調に推移し、前期比**増収増益**
- FY25計画 売上高は横ばいも、整備料金の見直しや調達コスト低減により売上総利益は**増益**を見込む

通 期

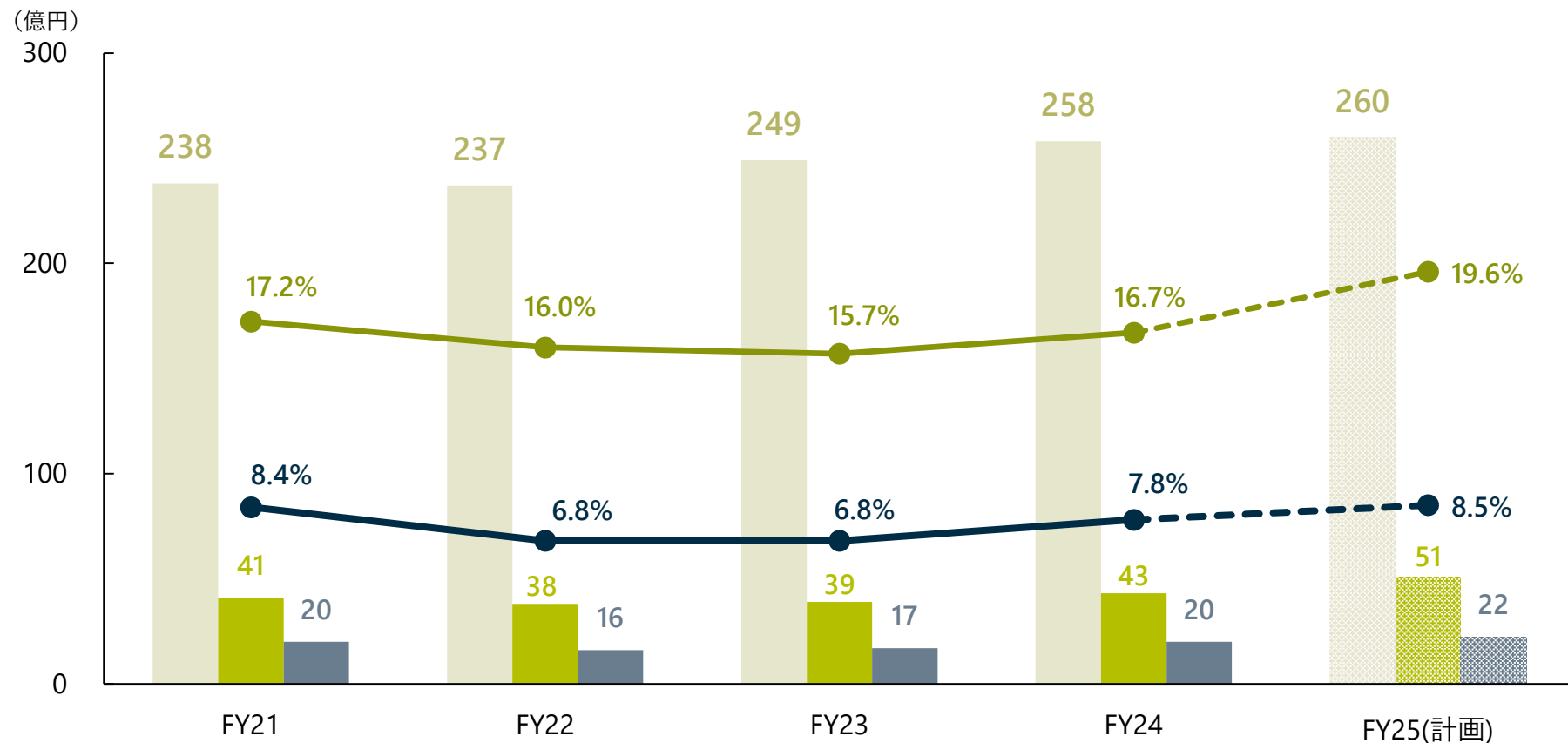


5-2. 【建設機械※1】売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY24通期 1Qの大型機械販売が業績を大きく牽引し、前期比**増収増益**
- FY25計画 フォークリフト事業の拡大や整備料金の見直しにより**増収増益**を見込む

通 期

売上高
売上総利益
売上総利益率_実績・計画
営業利益
営業利益率_実績・計画

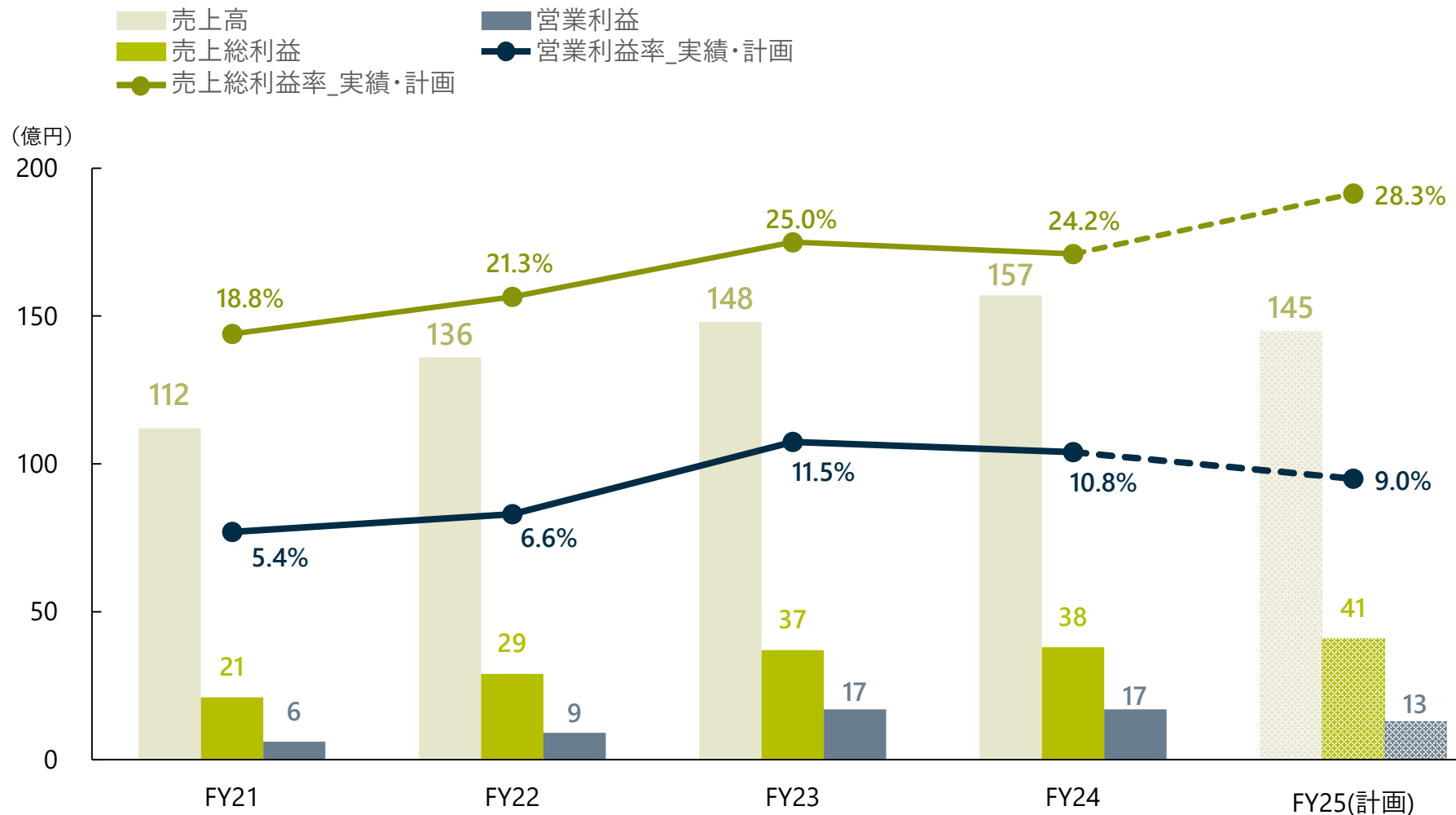


※1 コマツ製品の販売・サービス・レンタルを主体とした事業

5-3. 【産業・鉄構機械等※1】売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY24通期 クローラクレーンを中心に自社製品の販売が堅調に推移し、前期比**増収増益**
- FY25計画 産機商品の商流変更により売上減少、及び一般管理費の増加により営業利益減少を見込むが、調達コスト低減や付加価値の高い製品の販売拡大により、売上総利益**増加**を見込む

通 期



※1 クレーン等自社製品の設計・製造・販売を主体とした事業

5-4. トピックス「フォークリフト事業の拡大」

山梨県に続き、長野県・愛知県エリアにおいてフォークリフト事業を開始

POINT

取扱商品分野を増やし、**中長期的な安定収益の確保**を目指す

- ① 建機・フォークリフト・レンタル事業の一本化によりシナジーを創出する
- ② 安定的かつ持続的なサービス事業の利益確保を見込む

新拠点

2025年4月1日事業開始

- ・長野県 3拠点
- ・愛知県 2拠点

リフト上田営業所

リフト長野営業所

リフト名古屋営業所

リフト松本営業所

リフト愛北営業所



業績数値

1. 前田建設【個別】 業績数値（インフラ運営のSPCは含まず）

46

(億円)

		FY23	FY24				FY25	
		実績	修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY24比
売上高		4,361	4,913	4,938	577	25	5,081	143
建築	計	2,728	3,384	3,433	705	49	3,405	△ 28
	国内	2,699	3,319	3,362	662	43	3,370	8
	海外	28	65	71	43	6	35	△ 36
土木	計	1,615	1,503	1,484	△ 131	△ 19	1,650	166
	国内	1,615	1,502	1,473	△ 142	△ 29	1,650	177
	海外	△ 1	1	11	11	10	0	△ 11
インフラ運営		3	10	5	2	△ 5	11	6
不動産		16	16	16	0	0	15	△ 1
売上総利益		656 (15.0%)	612 (12.5%)	634 (12.8%)	△ 21	22	653 (12.9%)	19
建築	計	225 (8.2%)	315 (9.3%)	330 (9.6%)	106	15	335 (9.8%)	5
	国内	222 (8.2%)	308 (9.3%)	323 (9.6%)	101	15	332 (9.9%)	9
	海外	3 (9.9%)	8 (11.5%)	8 (10.9%)	5	0	3 (8.6%)	△ 5
土木	計	421 (26.1%)	280 (18.6%)	293 (19.7%)	△ 129	13	300 (18.2%)	7
	国内	427 (26.5%)	280 (18.7%)	286 (19.4%)	△ 141	6	289 (17.5%)	3
	海外	△ 6 —	△ 0 —	7 —	13	7	1 —	△ 6
インフラ運営		3 (96.2%)	10 (100.0%)	4 (78.1%)	1	△ 6	11 (100.0%)	7
不動産		7 (42.5%)	7 (43.8%)	8 (46.3%)	1	1	7 (46.7%)	△ 1
一般管理費		338 (7.8%)	362 (7.4%)	364 (7.4%)	26	2	371 (7.3%)	7
営業利益		317 (7.3%)	250 (5.1%)	270 (5.5%)	△ 47	20	282 (5.6%)	12
経常利益		340 (7.8%)	284 (5.8%)	302 (6.1%)	△ 38	18	300 (5.9%)	△ 2
当期純利益		255 (5.9%)	272 (5.5%)	295 (6.0%)	40	23	260 (5.1%)	△ 35

2. 前田道路【連結】 業績数値

(億円)

	FY23	FY24				FY25	
	実績	修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY24比
売上高	2,560	2,669	2,679	119	10	2,616	△ 63
建設事業	1,763	1,855	1,867	105	12	1,800	△ 68
製造販売	790	815	802	12	△ 13	817	14
その他	7	-	9	2	9	-	-
売上総利益	322 (12.6%)	375 (14.1%)	379 (14.2%)	57	4	406 (15.5%)	27
建設事業	206 (11.7%)	240 (12.9%)	250 (13.4%)	44	10	263 (14.6%)	14
製造販売	114 (14.4%)	135 (16.6%)	129 (16.0%)	15	△ 6	143 (17.5%)	15
その他	3 (36.4%)	-	4 (37.7%)	1	4	-	-
一般管理費	160 (6.3%)	178 (6.7%)	182 (6.8%)	21	4	202 (7.7%)	21
営業利益	162 (6.3%)	197 (7.4%)	198 (7.4%)	36	1	204 (7.8%)	6
経常利益	166 (6.5%)	199 (7.5%)	203 (7.6%)	37	4	207 (7.9%)	4
当期純利益	113 (4.4%)	132 (4.9%)	137 (5.1%)	24	5	137 (5.2%)	0

3. 前田製作所【連結】 業績数値

(億円)

	FY23	FY24				FY25	
	実績	通期計画	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY24比
売上高	419	420	438	19	18	430	△ 8
建設機械	249	237	258	9	21	260	2
産業・鉄鋼機械等	148	157	157	9	0	145	△ 12
介護用品・その他	23	25	23	0	△ 2	25	2
売上総利益	88 (21.0%)	94 (22.4%)	92 (21.0%)	4	△ 2	105 (24.4%)	13
建設機械	39 (15.7%)	41 (17.3%)	43 (16.7%)	4	2	51 (19.6%)	8
産業・鉄鋼機械等	37 (25.0%)	38 (24.2%)	38 (24.2%)	1	0	41 (28.3%)	3
介護用品・その他	12 (52.2%)	15 (60.0%)	11 (47.8%)	△ 1	△ 4	13 (52.0%)	2
一般管理費	66 (15.8%)	72 (17.1%)	70 (16.0%)	4	△ 2	83 (19.3%)	13
営業利益	22 (5.3%)	22 (5.2%)	22 (5.0%)	0	0	22 (5.1%)	0
経常利益	24 (5.7%)	23 (5.5%)	23 (5.3%)	△ 1	0	22 (5.1%)	△ 1
当期純利益	17 (4.1%)	15 (3.6%)	23 (5.3%)	6	8	14 (3.3%)	△ 9

4. 日本風力開発【連結】 業績数値

49

(億円)

	FY23	FY24				FY25	
	実績	修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY24比
売上高	-	63	65	-	2	94	29
開発	-	39	36	-	△ 3	69	33
O&M	-	20	25	-	5	21	△ 5
その他	-	4	4	-	0	4	0
売上総利益	-	30 (47.6%)	26 (40.2%)	-	△ 4	56 (59.7%)	30
開発	-	19 (48.7%)	19 (52.8%)	-	0	43 (62.6%)	24
O&M	-	10 (50.0%)	5 (20.4%)	-	△ 5	11 (52.6%)	6
その他	-	1 (25.0%)	2 (36.6%)	-	1	2 (46.4%)	0
一般管理費	-	39 (61.9%)	41 (63.4%)	-	2	44 (47.2%)	3
営業利益	-	△ 9 -	△ 15 -	-	△ 6	12 (12.5%)	27
経常利益	-	△ 9 -	△ 18 -	-	△ 9	8 (8.5%)	26
当期純利益	-	△ 10 -	△ 17 -	-	△ 7	5 (5.3%)	22

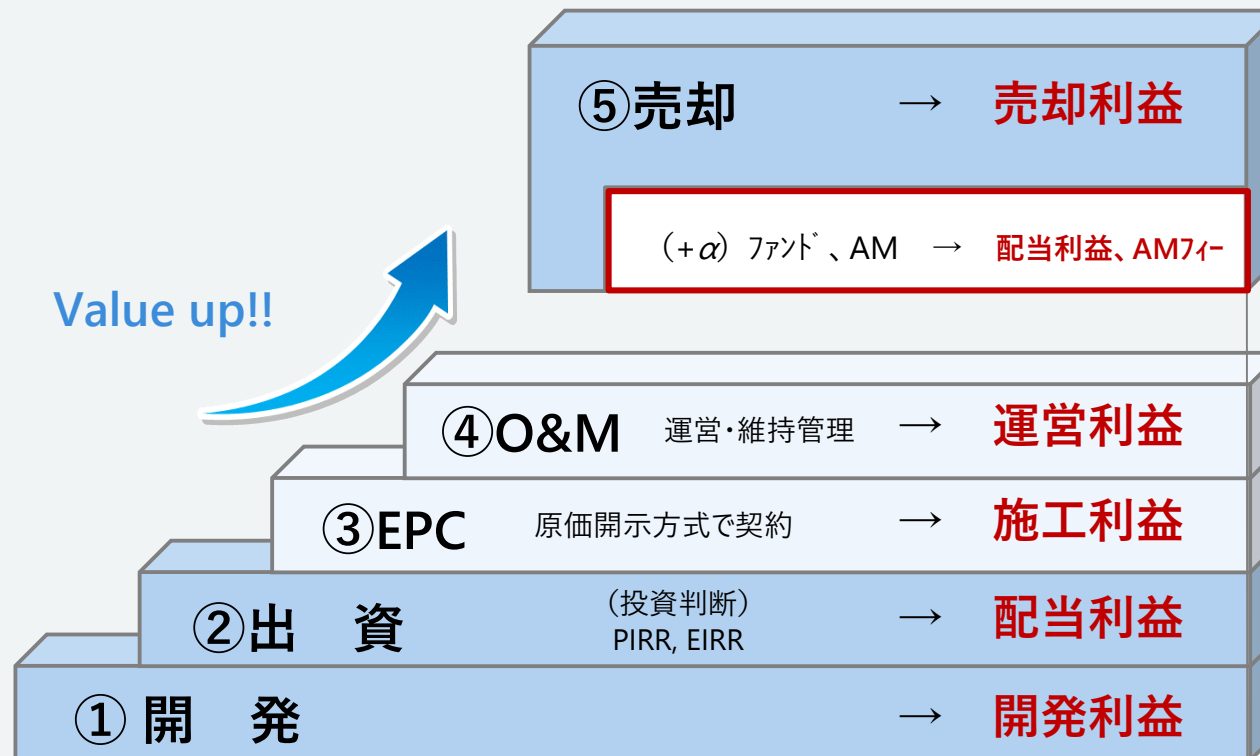
5. 主なグループ会社の業績数値

連結子会社 (その他セグメント)	(株)エフビーエス ※1			フジミ工研(株) ※1			(株)JM ※2		
	FY23	FY24	FY25	FY23	FY24	FY25	FY23	FY24	FY25
	実績	実績	計画	実績	実績	計画	実績	実績	計画
売上高	14,856	18,978	18,630	11,965	12,005	14,616	24,543	23,837	25,500
営業利益	174	495	467	446	278	264	272	2	150
経常利益	167	518	483	528	342	314	291	26	160
当期純利益	112	339	316	482	212	210	204	△ 80	100

持分法 適用会社	東洋建設(株) ※2			光が丘興産(株) ※2		
	FY23	FY24	FY25	FY23	FY24	FY25
	実績	実績	計画	実績	実績	計画
売上高	162,011	154,386	180,000	3,970	4,689	4,240
営業利益	9,279	10,152	10,350	793	1,107	700
経常利益	8,659	9,870	10,200	2,908	2,841	2,300
当期純利益	6,534	7,442	8,200	2,300	2,094	1,380

【補足資料】 インフラ運営事業のビジネスモデル

- インフラ運営事業は、インフラの上流～下流（売却までを含める）までの全ての段階（①～⑤）で、収益を獲得するビジネスモデルである



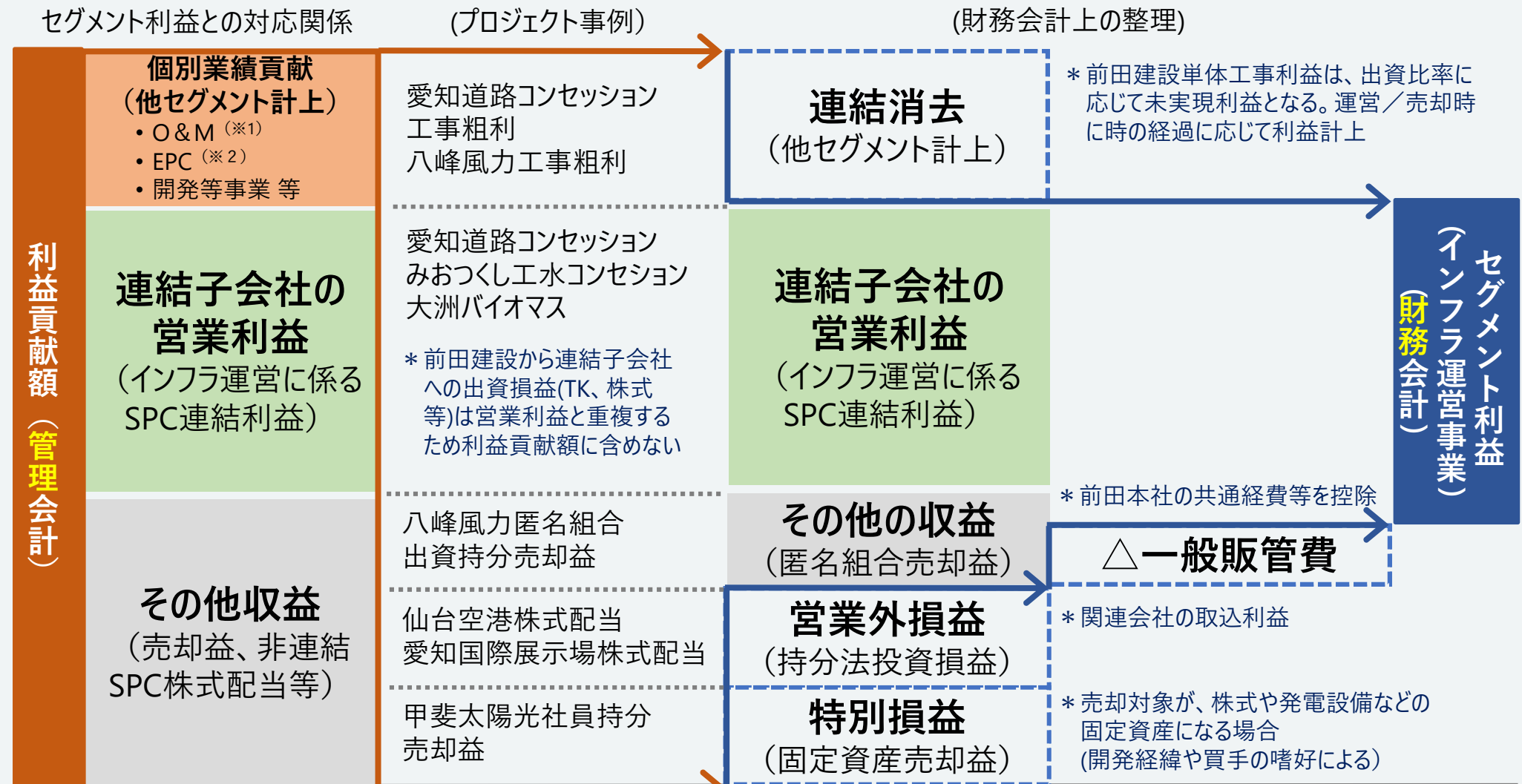
- 事業から5段階 + αで収益を獲得
- 施工ノウハウの強みを活かす（開発、EPC、O&M）

【補足資料】インフラ運営セグメント「利益貢献額」と「セグメント利益」の違いについて

52

FY23 1Q資料の再掲

- 「利益貢献額」は、連結子会社個別の工事粗利、その他収益、営業利益を合計した管理会計上の実質的な貢献額。出資比率や売却スキームにより、連結上の利益表示箇所が異なることを考慮したもの
- 連結財務諸表の「セグメント利益(インフラ運営事業)」は、利益貢献額に含まれる工事利益などを連結消去し、管理部門の共通経費を控除した財務会計上の営業利益で、営業外/特別損益を計上する前の値



※利益貢献額では、前田本社共通経費等の一般管理費を考慮していない

※1 O&M インフラ施設の運転保守管理業務等

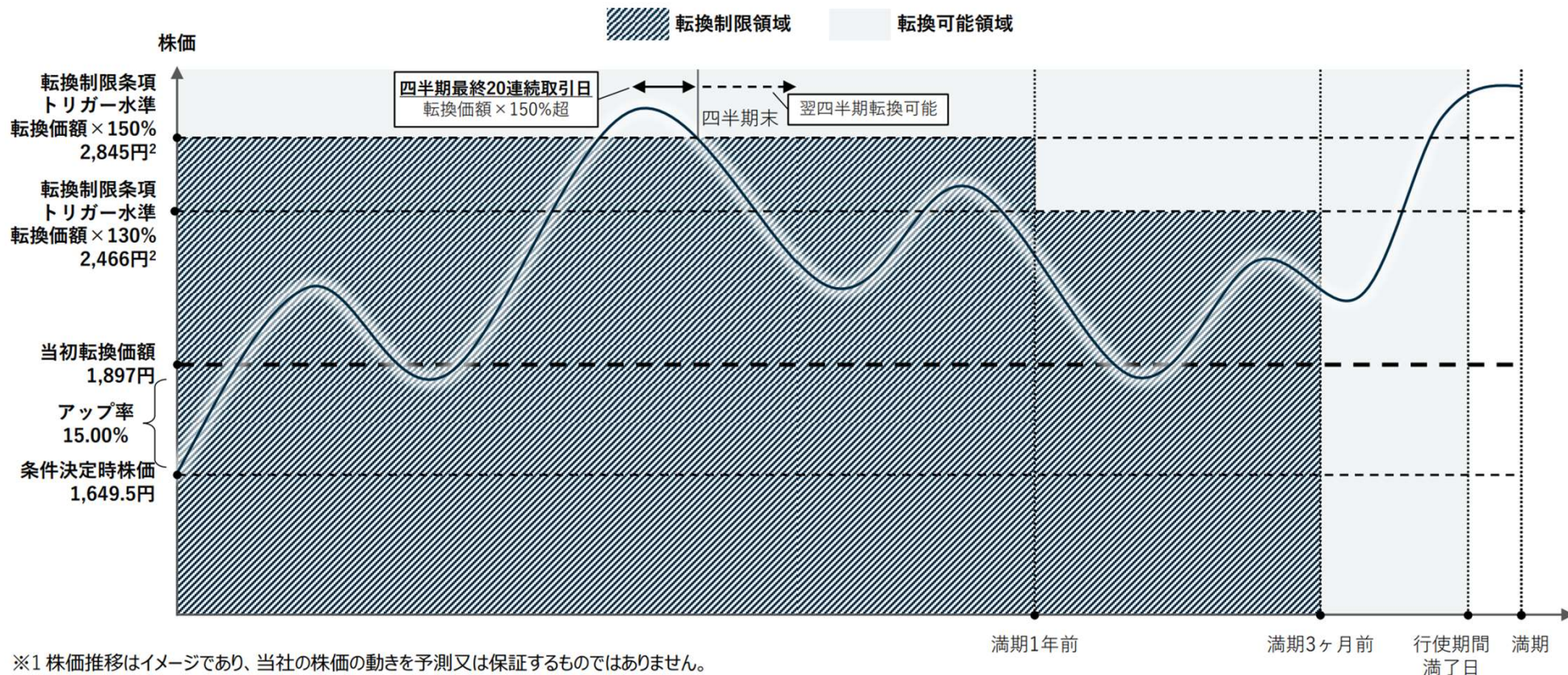
※2 EPC インフラ運営事業に伴う新築工事 大規模修繕工事等

【補足資料】ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）について

- 2024年3月に600億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）の発行を決議
- 転換制限条項の付与により転換を極力抑制し、既存株主の議決権希薄化に配慮

年限／発行額	5年／600億円
発行決議日、条件決定日	2024年3月21日（木）
払込期日	2024年4月8日（月）

転換制限条項



※1 株価推移はイメージであり、当社の株価の動きを予測又は保証するものではありません。

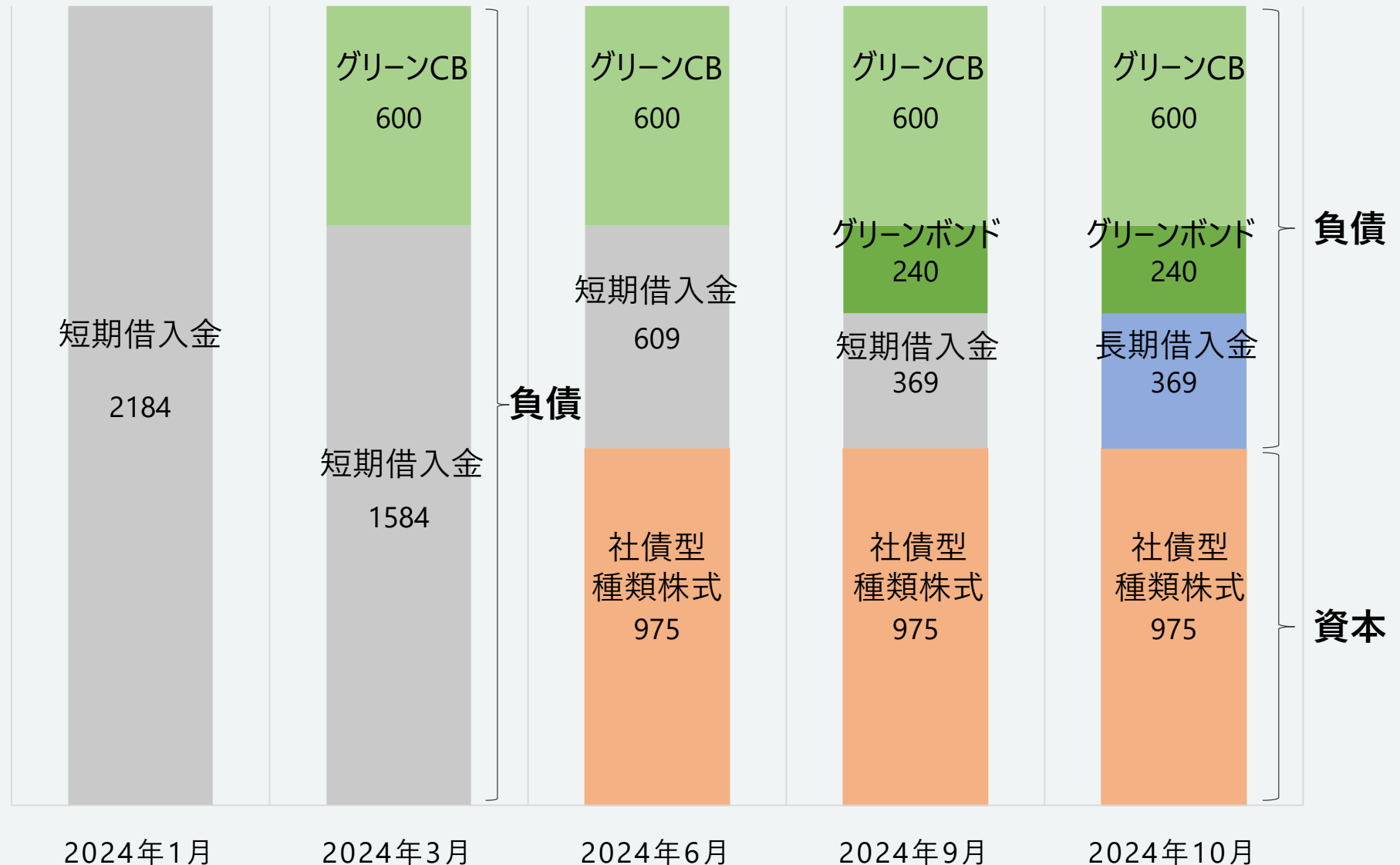
※2 当初転換価額を基に算出しており、転換価額が調整される場合にはそれに伴い調整されます。

【補足資料】 JWD連結子会社化のためのブリッジローンの借り換え

54

FY25 2Q資料の再掲

【億円】



【補足資料】インフロニアの戦略・取り組みが社外から高評価を獲得



環境省ESGファイナンス・アワード・ジャパン

資金調達者部門で環境大臣賞（銀賞）を受賞 さらに環境サステナブル企業部門でも選定

資金調達者部門では、再生可能エネルギー事業への大型投資として、日本風力開発の株式取得にかかる資金調達のための資本性・負債性グリーンファイナンスの活用が評価されました。また、環境サステナブル企業部門では、インフロニアが目指す社会の実現のため、取り組むべき重要な環境課題を特定し、ホームページや統合報告書を通じた継続的な開示が評価されました。



資金調達者部門
「環境大臣賞（銀賞）」



環境サステナブル企業部門
「環境サステナブル企業」



環境サステナブル企業部門
「環境開示プログレス企業」



浅尾環境大臣（左）と岐部社長（右）



CDP2024「気候変動」部門において最高評価のAリスト*に初めて選定！

*回答企業の取り組みを「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階で評価し、（情報開示を行わない、あるいは十分な情報を提供しない企業はF）、最高ランクのAを獲得した企業は「Aリスト」に選定されます。なお、当社は2023年B評価でした。

Aリストに選出されることは、気候変動対策において世界をリードする企業として認められたことを意味します。



MSCI ESGレーティングにおいても「AA」を獲得！

「MSCI ESG RATINGS」は、米国のMSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)社が世界の企業を対象にESGの視点から格付けするもので、企業が環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)における各リスクをどの程度管理できているかを分析し、最上位ランクの「AAA」から最下位ランクの「CCC」まで7段階で評価するものです。特に、コーポレート・ガバナンスにおいて、監査役の独立性や取締役選定における株主とのエンゲージメントが高く評価されました。

News1

B.LEAGUEイノベーションパートナーに就任して1年 来期もパートナーシップを継続して活動強化に取り組めます

B.LEAGUEイノベーションパートナー就任1年目の2024年度は、「バスケットとインフラを起点とした地方創生」への足がかりとして、親子向けイベント「インフロニアB.Hi TOUCH」や冠試合の実施による認知度拡大と事業理解促進や市民参加型とデジタルを活用した新たなインフラマネジメントのきっかけづくりとしての「バスケットインフラリーグ（BIリーグ）」や「防災アシストアクション on BIリーグ」の開催などを行ってまいりました。

今シーズン活躍したクラブや選手を表彰する「B.LEAGUE AWARD SHOW 2024-25」では、BIリーグの総合優勝クラブを発表し、参加したファンの中から特設サイトにてMVP、MIPも発表いたします。

また、バスケットとインフラを通じて地域の未来を担う若手育成として「U15、U18競技会の冠パートナー活動」に力を入れ、「U18オールスター出場記念とした動画」を渋谷のQ's EYEで放映しました。

IGアリーナの運営が始まる5月には、2024年度の活動をまとめた「るるぶ連携企画のグループ報5つ星VOL.3」を社外向けにも発行します。今後もB.LEAGUEとのパートナーシップと活動強化に取り組んでいきます。



2025.05発行 ©B.LEAGUE



◀新中期
経営計画
策定の
ニュースリ
ース



◀新中期
経営計画
説明会動
画と質疑

News2

「INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画」を策定しました

2025年3月26日に「INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画」を開示しました。前中期経営計画期間の成長を基盤に、今後3年間で「投資拡大フェーズ」と位置づけ、バリュー思考に基づく積極的な成長投資を推進します。EBITDAを重要指標として収益力を正確に把握し、持続的成長を目指します。さらに、指名委員会等設置会社の設計理念を最大限活用したあるべきガバナンス体制へ進化させ、未来志向の事業戦略と実行力で企業価値向上と社会貢献の両立を目指します。QRコードを読み込んでいただき、ぜひ内容をご覧ください。

また、中期経営計画策定後、4月11日に中期経営計画説明会を開催し、中期経営計画の内容、特にインフラ運営事業についてご説明しました。インフロニアのホームページ上で当日の動画等を公開しておりますのでこちらも是非ご覧ください！

News3

Kibe-log 岐ベログ

インフロニア・ホールディングスが何を考え、どういう社会の実現を目指しているのかを全てのステークホルダーにお伝えするため、社長の岐部が考えていることを発信していきます。

岐ベログURL : <https://www.infroneer.com/jp/company/topblog.html>



岐ベログ

～バックナンバー～

- 第12回：仕事の自由と説明責任
- 第13回：日本風力開発を買収した理由
- 第14回：バリュエーション（価値評価）の裏側にある思想
- 第15回：デリダの「脱構築」から読み解く「脱請負」
- 第16回：経営者に必要な構想力と戦闘力
- 第17回：テクノロジーの社会実装を阻害するもの
- 第18回：受注企業の巨額減損が示す洋上風力ビジネスの“欠陥”

【注意事項】

本資料に記載されている業績数値は、決算短信の数字を億円単位とし、四捨五入しております。
また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。



インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 **INFRAONEER Holdings Inc**